

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。



Home Office

国別政策及び情報ノート ウガンダ：性的指向、ジェンダーアイ デンティティ及び表現

第 6.0 版

2025 年 3 月

目次	
概要	4
評価	5
評価について	5
1. 重要な事実、信ぴょう性、及びその他の確認／照会事項	5
1.1 信ぴょう性	5
1.2 適用除外	6
2. 難民条約上の理由	6
3. リスク	6
4. 保護	9
5. 国内移転	9
6. 証明	9
国別情報	10
国別情報について	10
7. 人口統計	10
8. 法的枠組み	10
8.1 憲法及び刑法	10
8.2 ジェンダー認定	12
9. 2023年反同性愛法（AHA）	13
9.1 違反行為及び罰則	13
9.2 AHAに対する法的異議申立て	14
10. 国家及び社会の姿勢	16
10.1 政府関係者	16
10.2 政治家	18
10.3 宗教指導者	20
10.4 社会の姿勢	22
10.5 ソーシャルメディアを含むメディア	25
11. LGBT+の人々の一般的な取扱い	27
11.1 国家及び社会の行為	27
11.2 事件の件数	30
12. 国家の取扱い	31
12.1 逮捕及び嫌がらせ	31
12.2 起訴	33

12.3 プライバシー侵害、ドクシング、強制的な暴露、及び恐喝.....	35
12.4 表現の自由.....	36
13. 社会の取扱い.....	38
13.1 暴行及び暴力の脅威.....	38
13.2 立ち退き.....	40
13.3 ドクシング、強制的な暴露及び恐喝.....	41
13.4 矯正レイプ及び強制結婚.....	41
13.5 コンバージョン・セラピー（転向療法）.....	42
14. LGBT+の家族の取扱い.....	44
15. サービスへのアクセス.....	44
15.1 住宅.....	44
15.2 教育.....	45
15.3 雇用.....	46
15.4 医療.....	47
16. 国家の保護.....	51
17. シェルター.....	55
18. LGBT+団体.....	56
バージョン管理及びフィードバック.....	60

概要

男性及び女性の同性間の合意による性行為は違法である。2023年5月、反同性愛法（Anti-Homosexuality Act）が成立した。この法律は「加重同性愛」に対して死刑を科すことを規定し、「同性愛の促進」を犯罪化した。同性間の結婚も違法である。ジェンダーアイデンティティを規制する特定の法律は存在しない。法律では、インターセックスの人々（法律では「両性具有者」と表現される）が性別の変更を登録することが認められている。

レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、及びその他の少数派の性的指向とジェンダーアイデンティティの人々（LGBT+）を擁護し、支援する市民社会団体の活動は認められているが、法的・市民社会領域での活動はますます制限されている。

LGBT+の人々は逮捕及び拘禁されるが、反LGBT+法に基づく有罪判決や収容は依然としてまれである。

同性愛嫌悪及びトランスジェンダー嫌悪は広く見られる。LGBT+の人々は、地域社会、家族、そして国家機関から差別、暴力、言葉による嫌がらせや性的嫌がらせ、恐喝、及び脅迫を経験している。LGBT+の人々は、住宅、教育、雇用、医療へのアクセスでも差別を受けている。

LGBT+の人々は特定の社会集団を形成している。

LGBT+の人は迫害に直面する可能性が高い。

保護を利用できる可能性は低い。

国内移転の実現可能性は低い。

申請が却下された場合、2002年国籍・移民及び庇護法第94条に基づく「明らかに根拠のない」申請と証明される可能性は低い。

各事例は事実に基づいて個別に検討され、危険にさらされていることを証明する責任は本人にある。

[目次に戻る](#)

評価

更新日：2025年3月10日

評価について

本セクションでは、本ノートに関連する証拠、すなわち [国別情報](#)、難民/人権に関する法律・政策、及び適用可能な判例を検討し、一般的に以下の点について評価を行う。

- ある人物が、その性的指向及び/又はジェンダーアイデンティティや表現のために、国家及び/又は非国家主体による迫害/深刻な危害を受ける現実の危険に直面しているか否か
- 国家（又は準国家機関）は効果的な保護を提供できるか否か
- 迫害や深刻な危害を避けるために、国内移転が可能か否か
- 申請が却下された場合、[2002年国籍・移民及び庇護法第94条](#)に基づき「明らかに根拠のない」申請と認定される可能性が高いか否か。

本ノートは、実際のレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、その他の少数派の性的指向とジェンダーアイデンティティの人々（LGBT+）、及びそのように認識されている人々をめぐる状況に関する評価を提供する。資料では、これらの人々を総称してLGBT+の人々と呼ぶことが多いが、各グループが経験する内容は異なる場合がある。情報が入手可能な場合、本ノートは各集団に個別に言及し、その取扱いを検討する。

しかし、決裁権者は、各事例の具体的な事実を考慮に入れ、全ての主張を個別に検討しなければならない。

[目次に戻る](#)

1. 重要な事実、信ぴょう性、及びその他の確認／照会事項

1.1 信ぴょう性

- 1.1.1 信ぴょう性の評価に関する情報については、[信ぴょう性及び難民地位の評価 \(Assessing Credibility and Refugee Status\)](#) に記載の指針、[庇護申請における性的アイデンティティの問題に関する庇護指針 \(Asylum Instruction on Sexual identity issues in the asylum claim\)](#) 及び [庇護申請におけるジェンダーアイデンティティの問題 \(Gender identity issues in the asylum claim\)](#) を参照すること。
- 1.1.2 また、決裁権者は、庇護申請者が以前に英国査証又はその他の形態の在留許可を申請しているか否かを確認しなければならない。査証に一致する庇護申請は、庇護面接を実施する前に調査しなければならない（[査証の一致、英国査証申請者による庇護申請に関する庇護指針 \(Asylum Instruction on Visa Matches, Asylum Claims from UK Visa Applicants\)](#) を参照すること）。
- 1.1.3 さらに、決裁権者は、国際的な生体認証データ共有チェックを実施する必要性を検討しなければならない（[生体認証データ共有プロセス \(移民 5 生体認証データ共有プロセス\)](#) を参照すること）。
- 1.1.4 申請者の出身地に関する疑義がある場合、決裁権者は、言語分析テストを実施する必要性も検討しなければならない（[言語分析に関する庇護指針 \(Asylum Instruction on Language Analysis\)](#) を参照すること）。

公式—機微情報：非公開—対象セクションの開始

本ページの情報は、内務省（Home Office）内のみでの利用に限定されているため、削除されている。

本ページの情報は、内務省内のみでの利用に限定されているため、削除されている。

公式—機微情報：非公開—対象セクションの終了

[目次に戻る](#)

1.2 適用除外

- 1.2.1 決裁権者は、適用除外条項の 1 つ（又は複数）を適用することができるか否かを検討するに足る深刻な理由があるか否かを審査しなければならない。各事案は個々の事実関係に基づいて検討されなければならない。
- 1.2.2 申請者が難民条約（Refugee Convention）の対象から除外される場合、（難民の地位よりも適用除外範囲が広範な）人道的保護の認定対象からも除外されることになる。
- 1.2.3 適用除外条項及び制限付在留許可に関する指針については、[難民条約第 1F 条及び第 33 条 2 項に基づく適用除外（Exclusion under Articles 1F and 33\(2\) of the Refugee Convention）](#)に記載の庇護指針、[人道的保護（Humanitarian Protection）](#)及び[制限付き在留許可（Restricted Leave）](#)に記載の指針を参照すること。

公式—機微情報：非公開—対象セクションの開始

本ページの情報は、内務省内のみでの利用に限定されているため、削除されている。

公式—機微情報：非公開—対象セクションの終了

[目次に戻る](#)

2. 難民条約上の理由

- 2.1.1 レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、及びその他の少数派の性的指向とジェンダーアイデンティティの人々（LGBT+）は、ウガンダで難民条約の意味の範囲内における特定の社会的集団（particular social group : PSG）を形成する。
- 2.1.2 なぜなら、LGBT+の人々は変えることのできない生まれつきの特徴又は共通の背景を共有し、又はアイデンティティ若しくは良心にとってあまりにも根源的なものであって放棄することを強制されるべきではない特徴若しくは信念を共有し、かつ、この集団が周囲の社会から異なるものとして認識されているために、独自のアイデンティティを有しているからである。
- 2.1.3 LGBT+の人々は PSG を形成しているものの、難民として認定されるためには、そのような構成員であることを立証するだけでは十分ではない。対処すべき問題は、申請者がそのような集団の構成員であるという理由で迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を抱いているか否かである。
- 2.1.4 難民条約上の 5 つの理由に関する詳細な指針については、[信ぴょう性及び難民地位の評価](#)に記載の庇護指針を参照すること。

[目次に戻る](#)

3. リスク

- 3.1.1 LGBT+の人々は迫害又は深刻な危害に直面する可能性が高い。
- 3.1.2 同性間の性行為及び同性間の結婚は、男性、女性いずれの場合でも違法である。同

性間の性行為は刑法（Penal Code Act）に定める「自然に反する犯罪」及び「わいせつな行為」の対象となっており、最も重い刑罰で終身刑が科される。さらに、2023年反同性愛法（Anti-Homosexuality Act 2023：2023年AHA）は同性間の性行為を犯罪化し、「加重同性愛」には死刑が、「同性愛の促進」には最高20年の懲役刑が科される（[法的枠組み](#)及び[2023年反同性愛法](#)を参照すること）。

- 3.1.3 法律ではジェンダーの変更は認められていない。トランスジェンダーやジェンダー多様性を持つ人々は、「なりすまし」（偽装）、公然わいせつ罪、同意の上での同性間の性行為の罪に基づき間接的に犯罪者とされてきた。法律では、インターセックスの人々（法律では「両性具有者」と表現される）が性別の変更を登録することが認められている（[法的枠組み](#)を参照すること）。
- 3.1.4 LGBT+の人々は反LGBT+法に基づいて逮捕され、時には起訴されることもあるが、有罪判決を受けたり、収容されることはまれである。LGBT+の人々は、刑法上の他の法律に基づいても逮捕され、拘禁されているが、起訴はされない場合が多い。参照した情報源では、正確な事例数は限られている。米国国務省（US State Department：USSD）は、NGOがLGBT+の人々に対する「多数の」逮捕を報告していると報告したが、このデータの情報は明かさなかった。非政府組織（NGO）である人権啓発推進フォーラム（Human Rights Awareness and Promotion Forum：HRAPF）の記録によれば、2023年6月から2024年12月までの間に、性的指向及び/又はジェンダーアイデンティティを理由に逮捕されたケースは103件で、被逮捕者は168人であった。別のNGOである戦略的対応チーム（Strategic Response Team：SRT）の記録によれば、2023年9月から2024年5月までに89人のLGBT+の人々のうち69人が逮捕され、このうち47人は2023年反同性愛法（2023年AHA）に基づく逮捕であった。HRAPFもSRTも、これらの逮捕の最終的な結果については何も言及していない（[法的枠組み](#)及び[国家の取扱い](#)を参照すること）。
- 3.1.5 政府関係者、宗教指導者及びメディア関係者は同性愛嫌悪の修辭的表現を用い、反同性愛感情をあおってきた（[政府関係者](#)、[メディア](#)、[政治指導者](#)、[反LGBT+勢力のソーシャルメディア利用](#)、及び[宗教指導者](#)を参照すること）。
- 3.1.6 社会における同性愛嫌悪やトランスジェンダー嫌悪は依然として広く存在し、社会的偏見はまん延している。2021/22年にアフロバロメーター（Afrobarometer）が実施した調査によれば、ウガンダ人の94%は「同性愛者」の隣人がいることを「やや嫌う」又は「強く嫌う」と回答した。97%が同性愛は自国の文化や宗教的規範と相容れず、違法であるべきだと回答した。また94~95%が、家族・親友・同僚が同性愛関係にある場合、警察に通報すると回答している（[社会の姿勢](#)を参照すること）。
- 3.1.7 LGBT+の権利に対する深刻な侵害が起きており、2023年5月にAHAが採択されて以降、その件数が急増している。USSDは、人権活動家がLGBT+の人々に対する暴力や嫌がらせの「数多くの」事例を指摘していると伝えた。ウガンダのNGOである戦略的研究チームは、2023年9月から2024年5月までに、人権侵害の事例1,031件を報告したが、この中にはLGBT+の人々1,043人が含まれ、人権侵害は1,253件、加害者は1,228人（国家及び非国家主体）に上った。侵害行為には、強制立ち退き、暴行、暴力の脅威、強制的な暴露、サービスの拒否、家族の拒絶が含まれる。HRAPFは、2023年6月から2024年10月までに716件の事例を記録し、性的指向を理由にLGBT+の人々計912人が標的とされた。国連人権高等弁務官事務所（UN's High Commission for Human Rights）は2024年4月、2023年5月以降に性的指向

又はジェンダーアイデンティティを理由に人権侵害を受けたとされる者が約 600 人に上ると伝えた。他の情報源も、LGBT+の人々が様々な侵害に直面していることを報告している。これには身体的暴行、集団暴行、強制立ち退き、非自発的なコンバージョン・セラピー（転向療法）、矯正レイプ、強制結婚、ドクシング（個人を特定できる情報を、通常はインターネット上で公開すること）、強制的な暴露、及び恐喝が含まれる。主な加害者は非国家主体であったが、国家主体も人々を虐待の対象としてきた（[LGBT+の人々の一般的な取扱い](#)及び[社会の取扱い](#)を参照すること）。

3.1.8 LGBT+の人々は、住宅、教育、雇用、医療などのサービスを利用する際に、広範な差別に直面している（[サービスへのアクセス](#)を参照すること）。

3.1.9 LGBT+を支援する NGO は存在するが、LGBT+の人々を擁護し、支援する際に障害に直面している。これには施設や職員への攻撃、警察の強制捜査、嫌がらせ、立ち退き、登録拒否などが含まれる。LGBT+コミュニティを代表する NGO の活動も、2023 年反同性愛法（AHA）により「同性愛の促進」として犯罪化されている（[シエルター](#)及び [LGBT+団体](#)を参照すること）。

3.1.10 2007 年 11 月 30 日に審理され、その判決内容が 2008 年 6 月 11 日に公表された国別指針の訴訟事案：[JM（同性愛：リスク）Uganda CG \[2008\] UKIAT 00065](#)において、庇護移民審判所（Asylum and Immigration Tribunal : AIT）は、以下のとおり判示した。

「(1) 同性愛行為を犯罪化する法律があるものの...そのような法律が実際に執行されていることを示す客観的な証拠はほとんどないに等しい。」

「(2) 大統領と政府関係者が同性愛者の生活様式に関して言葉による攻撃を行い、最も強い表現で同性愛への非難を表明してきたものの、そのような発言が実際に行動に移された、若しくはウガンダの同性愛者に対する身体的な敵対行為を誘発した、又は当然誘発するということを立証する証拠は全く不十分である。」

「(3) 多数の記事、特にゲイ及びレズビアンコミュニティの人々が出会う地域を特定し、実際にいくつかを名指しで挙げたレッド・ペッパー（Red Pepper）誌の記事が掲載されているものの、そのような記事が当局又は非国家主体その他による、例えば家宅捜索、逮捕又は威嚇という形での敵対的行動をもたらしたことを立証する証拠は全く不十分である。」

「(4) 伝統的及び文化的観点から同性愛を否定する見解が広く行き渡っていることを指摘することは的を射ているものの、そのような見方があからさまな行為又は迫害行為として現れたことを示す証拠は何もない。実に、相当な数の人が同性愛に対してより寛容なアプローチを支持していることを示す証拠が当法廷に提出されている。」

「(5) ゲイ及びレズビアンコミュニティを支援する多数の団体が存在しており、この数か月間にわたってそのような団体の見解が公表されている。そのような団体又はより公然と発言した個人に対して、抑圧的な措置が取られたことを示す証拠は何もない。」

「したがって、一般的に言えば、提出された証拠は、ウガンダの同性愛者が迫害されていることを立証していない。」（第 170 段及び第 171 段）

3.1.11 しかし、前述のとおり、入手可能な証拠によれば、ゲイ男性及びLGBT+の人々の状

況は、[JM](#)（同判決は、性的指向に基づく主張を検討するための正しいアプローチを確立した 2010 年 7 月 7 日付けの最高裁判所判決である [HJ（イラン）](#) 及び [HT（カメルーン）](#) に先行するものである）で審判所に提出された証拠で説明されているよりも著しく悪化している。したがって、現存する判例から離れる、説得力のある証拠によって裏付けられた非常に強力な根拠がある。

- 3.1.12 もし LGBT+の人が自身の性的指向及び/又はジェンダーアイデンティティについて「カミングアウト」していない（あるいは隠している）場合、その理由を考えてみる必要がある。迫害又は深刻な危害を恐れているためであり、そのおそれに十分な理由がある場合、申請者は庇護を必要とする可能性が高い。
- 3.1.13 リスク評価に関する詳細な指針については、[信ぴょう性及び難民地位の評価](#)に記載の庇護指針、[庇護申請における性的アイデンティティの問題](#)及び[庇護申請におけるジェンダーアイデンティティの問題](#)を参照すること。

[目次に戻る](#)

4. 保護

- 4.1.1 申請者が国家から迫害又は深刻な危害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有する場合、申請者が保護を得られる可能性は低い。
- 4.1.2 申請者がならず者国家主体及び/又は非国家主体から迫害又は深刻な危害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有する場合、同性間の性行為が犯罪化されている状況下では、国家に保護能力があっても保護を提供する意思がないため、効果的な保護を得られる可能性は低い（[国家の保護](#)を参照すること）。
- 4.1.3 LGBT+の人々は法執行機関を信用しておらず、逮捕又は報復を恐れて助けを求めないことが多い。被害者が暴行を報告しても、警察は対応しないという報告がある（[国家の保護](#)を参照すること）。
- 4.1.4 国家の保護の評価に関する詳細な指針については、[信ぴょう性及び難民地位の評価](#)に記載の庇護指針、[信ぴょう性及び難民地位の評価](#)、[庇護申請における性的アイデンティティの問題](#)及び[庇護申請におけるジェンダーアイデンティティの問題](#)を参照すること。

[目次に戻る](#)

5. 国内移転

- 5.1.1 国内移転の実現可能性は低い。
- 5.1.2 国家は全国的に統制を行使しており、LGBT+の人々に対する暴力及び差別という形で現れる社会的な同性愛嫌悪及びトランスジェンダー嫌悪が広くまん延している（[LGBT+の人々の一般的な取扱い](#)、[国家の取扱い](#)、[社会の姿勢](#)、[社会の取扱い](#)及び[保護](#)を参照すること）。
- 5.1.3 国内移転に関する詳細な指針及び考慮すべき要素については、[信ぴょう性及び難民地位の評価](#)に記載の庇護指針、[信ぴょう性及び難民地位の評価](#)、[庇護申請における性的アイデンティティの問題](#)、及び[庇護申請におけるジェンダーアイデンティティの問題](#)を参照すること。

[目次に戻る](#)

6. 証明

- 6.1.1 申請が却下された場合、2002 年国籍・移民及び庇護法第 94 条に基づく「明らかに根拠のない」申請として証明される可能性は低い。

- 6.1.2 証明に関する詳細な指針については、[2002年国籍・移民及び庇護法第94条に基づき、保護及び人権請求を（明らかに根拠のないものと）証明する行為](#)を参照すること。

[目次に戻る](#)

国別情報

国別情報について

本セクションには、公開されている又は開示可能な出身国情報（COI）が含まれている。この情報は、[調査手法](#)に沿って収集、整理及び分析されたものである。本セクションでは、評価の根拠となる証拠が提供される。

構造と内容は、本ノート¹の範囲に関連する一般的及び具体的なテーマを定めた[調査指針](#)に従っている。

本文書は包括的であるが、網羅的ではない。特定の出来事、人物又は組織への言及がない場合であっても、その出来事が起きた又は起きなかった、あるいはその人物か組織が存在する又は存在しないことを示すものではない。

本ノートに含まれる COI は、**2025年1月31日**までに公表又は一般に公開されたものである。この日付以降に発生した出来事又は公表された報告書は含まれない。

決裁権者は、関連する COI を決定の証拠となる根拠として利用しなければならない。

[目次に戻る](#)

7. 人口統計

- 7.1.1 世界銀行（World Bank）は、2023年現在のウガンダの総人口を4,850万人と推計した¹。
- 7.1.2 ウガンダ統計局（Uganda Bureau of Statistics : UBOS）は、統計情報を収集、分析及び公表する機関である²。2024年5月に実施された人口・住宅国勢調査の暫定結果によれば、ウガンダの人口は4,590万人であった³。
- 7.1.3 ウガンダにおけるレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）の人口規模については、参照した情報源には記載がない（[参考文献一覧](#)を参照すること）。
- 7.1.4 インガム（Ingham）らは2025年1月に以下のように伝えた。「ウガンダの宗教的遺産は、先住民の宗教、イスラム教、キリスト教の3つで構成される。人口の約5分の4がキリスト教徒であり、主にローマ・カトリックとプロテスタント（大半が英国国教会だが、ペンテコステ派、セブンスデー・アドベンチスト教会、バプテスト派、長老派も含まれる）に分けられる。人口の約8分の1がイスラム教徒である。残りの大部分は伝統的な宗教を信仰している...」⁴

[目次に戻る](#)

8. 法的枠組み

8.1 憲法及び刑法

¹ World Bank, [Data](#) (Population, total – Uganda), no date

² UBOS, [Mandate, vision and mission](#), no date

³ UBOS, [National population and housing census 2024, Preliminary results](#), June 2024

⁴ Ingham and others, EB, [Land of Uganda](#), 30 January 2025

- 8.1.1 米国国務省（USSD）は、2023年国別人権報告書（2023 Country Report on Human Rights Practices）（USSD 2023年国別人権報告書）において以下のように伝えた。「法律は、性別などのカテゴリーに基づく差別を禁止していたが、性的指向、ジェンダーアイデンティティ又は表現、若しくは性的特徴に基づく差別を明示的に禁止していなかった...法律は、LGBTQI+の個人やカップル、その家族を認めていなかった...法律はLGBTQI+の人々に対するいわゆる矯正レイプに対処していなかった。」⁵
- 8.1.2 国際レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセックス協会（International Lesbian, Gay, Bisexual, Trans and Intersex Association : ILGA）は、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー及びインターセックスの人権擁護を訴える国際組織であり⁶（ILGA データベース、日付不明の報告書）、ウガンダに関して以下のように伝えた。「ウガンダ憲法には、差別から保護される根拠として『性的指向』、『ジェンダーアイデンティティ』、『ジェンダー表現』又は『性的特徴』は明示的に含まれていない。ILGA Worldの知る限り、ウガンダで施行されている法律は、商品及びサービスの提供において『性的指向』、『ジェンダーアイデンティティ』、『ジェンダー表現』又は『性的特徴』に基づく差別からの保護を提供していない。」⁷
- 8.1.3 刑法には同性間の性行為を犯罪化する規定がある。
- 第145条「自然に反する犯罪」は、次のように規定している。「(a) 他人と自然の秩序に反して性交する、(b) 動物と性交する、又は(c) 男性が自然の秩序に反して自身と性交することを許す者は全て、罪を犯したことになり、終身刑に処せられる。」
 - 第146条は、次のように規定している。「第145条で規定される罪のいずれかを犯そうとする者は全て、重罪を犯したことになり、懲役7年の刑に処せられる。」
 - 第148条「わいせつな行為」は、次のように規定している。「公の場で行うか内密に行うかを問わず、他者と重大なわいせつ行為を行う、若しくは他者に対して自身と重大なわいせつ行為を行わせる、又は他者が自身若しくは他者とそのような行為をするよう試みる者は全て、公の場で行うか内密に行うかを問わず、罪を犯したことになり、懲役7年の刑に処せられる。」⁸
- 8.1.4 2024年10月23日、国際人権団体アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International : AI）は、テクノロジーを利用したジェンダーに基づく暴力（technology-facilitated gender-based violence : TfGBV）がLGBT+の人々及び組織のデジタル上の存在や行動に与える影響を記録した報告書を公表した。この報告書は、ソーシャルメディアの投稿、学術文献、市民社会組織及び国連機関・機構による報告書、並びに2023年6月から2024年2月までにウガンダで実施された64件のインタビューに基づいている。インタビューはLGBT+の個人と団体、人権活動家、及びジェンダー、セクシュアリティ、テクノロジー、人権分野で活動するその他の市民社会組織を対象に行われた⁹（2024年10月付けAI報告書）。報告書は以下の

⁵ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 6) 23 April 2024

⁶ ILGA, [What we do](#), no date

⁷ ILGA, [ILGA database - Uganda](#), no date

⁸ Uganda Legal Information Institute, [Penal Code Chapter 120](#), 9 May 2014

⁹ AI, [Uganda: 'Everybody here is having two lives or phones'](#) (methodology), 23 October 2024

ように指摘した。

「第 148 条は『わいせつな行為』を犯罪化しており、これには『重大なわいせつ行為』が含まれる。ただし『重大なわいせつ行為』が具体的に何を指すかは規定されておらず、非常に広範な解釈が認められる。2000 年に導入された条項改正により、その適用範囲に『あらゆる者』を含めることで、女性同士間の行為も犯罪化されるようになった。」

「同性間の合意に基づく性行為を直接的に犯罪化する規定に加え、刑法の他の規定も LGBTQ [レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クィア/クエスチョニング]の人々を起訴するために利用されている。その対象となる行動や行為の範囲は広範にわたる。これには、公衆妨害（第 160 条）、怠惰及び公序良俗違反（第 167 条）、並びにならず者及び浮浪者（第 168 条）に関する規定が含まれる。」

「トランスジェンダーやジェンダー多様性を持つ人々を直接的に犯罪化する法律は存在しないにもかかわらず、同性間の合意に基づく性行為、性産業、なりすまし（偽装）、公然わいせつ及び公序良俗に関する規定が、トランスジェンダーやジェンダー多様性を持つ人々に対する警察の嫌がらせ、逮捕及び拘禁の根拠として利用されてきた。」¹⁰

- 8.1.5 2018 年 1 月 5 日に改正された憲法第 31 条第 2 項 a は、以下のように規定している。
「同性間の結婚は禁止される。」¹¹

[目次に戻る](#)

8.2 ジェンダー認定

- 8.2.1 日付のない ILGA データベースは、個人が名前を変更できると伝えた。

「住民登録法（Registration of Persons Act）（2015 年）第 36 条は、成人が宣誓証書によって氏名を変更することを認めている。申請者は、必要な書類を携えて登記所へ出向く少なくとも一週間前までに、官報に氏名変更の意思を公示しなければならない。しかしながら、この法律はトランスジェンダーに特化しているわけではないことに留意すべきである。法律上は申請資格に制限はないものの、トランスジェンダーやジェンダー多様性を持つ人々は、現行の抑圧的な法律の下で当局の標的となるリスクが高い。」¹²

- 8.2.2 同じ情報源は以下のように言及している。「ウガンダには法的なジェンダー認定を認める特定の法律は存在しないが、住民登録法（2015 年制定）第 38 条は『両性具有者として生まれた子供』[原文ママ]について規定している。この条文によれば、『手術により女性から男性へ又は男性から女性へ性別を変更し、その変更が医師によって認定された場合』に新たなジェンダー表記が付与される。」¹³

- 8.2.3 USSD の 2022 年人権報告書は以下のように伝えた。

「法的なジェンダー認定は利用できず、法律は『ノンバイナリー/インターセックス/ジェンダー不適合』として自己認識する選択肢を提供していなかった。トランスジェンダーの人々は公式に名前を変更できたが、法律は公的書類上のジェンダー表記

¹⁰ AI, [Uganda: 'Everybody here is having two lives or phones' ...](#) (page 19), 23 October 2024

¹¹ ULII, [Constitution of the Republic of Uganda](#), 5 January 2018

¹² ILGA, [ILGA database - Uganda](#), no date

¹³ ILGA, [ILGA database - Uganda](#), no date

を変更する選択肢を提供していなかった。」

「ウガンダでは、個人が法的書類や身分証明書に記載されたジェンダーアイデンティティ表記を変更して、自身のジェンダーアイデンティティと一致させることは認められていなかった。法律はまた、『ノンバイナリー/インターセックス/ジェンダー不適合』として自己認識する選択肢を提供していなかった。人権活動家の報告によれば、トランスジェンダーの人々は公式に名前を変更できるが、政府当局者は公的書類上のジェンダー表記の変更を妨げていた。しかし、クレオパトラ・カンブグ(Cleopatra Kambugu) という人物は、2021年に法的にジェンダーアイデンティティ表記を女性に変更した。」¹⁴

[目次に戻る](#)

9. 2023年反同性愛法 (AHA)

9.1 違反行為及び罰則

9.1.1 ILGAの2023年11月の報告書(2023年11月付けILGA報告書)は以下のように伝えた。

「2023年5月26日、[反同性愛法\(2023年\)](#)が署名され、法律として制定された... 同法第2条によれば、『同性の者と性行為を行う者、又は同性の者が自身に性行為を行うことを許す者』は全て有罪となり、そのような行為に対しては終身刑が、またそのような行為の未遂に対しては10年の懲役刑が科される。」

「また、第3条は『加重同性愛』について、有罪判決を受けた個人が『常習犯』(同意に基づく成人同士の同性間の性行為の前科がある者を含む)である場合に死刑を規定している。加えて、死刑は『被害者が末期疾患に罹患している』場合にも適用される[この規定は2024年4月に憲法裁判所により廃止された]。同法の定義によれば、この規定は、当事者の一方が性行為の結果としてHIVに感染した場合、死刑を科すために適用される可能性があった。さらに、関与した成人の一人が障がい者[この規定は2024年4月に憲法裁判所により廃止された]又は高齢者である場合、同意能力の有無にかかわらず、死刑が適用される可能性があった。」

「未成年者が同法第4条に基づき同性愛行為で有罪判決を受けた場合、3年の懲役刑に処される。」¹⁵

9.1.2 英国外務・英連邦・開発省(Foreign Commonwealth and Development Office)がウガンダへ渡航する英国市民向けに発表した渡航情報(2025年2月6日更新)は、以下のように伝えた。

「2023年5月、ウガンダは2023年反同性愛法を施行した。この法律は同性間の性行為に対し厳しい実刑判決を導入し、場合によっては死刑を科すものである。LGBT+の権利を推進することに対しても厳しい罰則が設けられている。」

「同性との性行為は、終身刑に処される。」

「『加重同性愛』に分類される犯罪には、最高で死刑が科される。『加重同性愛』とは、以下の条件を満たす同性の者との性行為と定義される。

- 17歳以下の者

¹⁴ USSD, [Human rights report 2022](#) (section 6), 20 March 2023

¹⁵ ILGA, [Our Identities Under Arrest](#) (page 130), November 2023

- 75 歳以上の者
- 親族又は保護下にある者
- 障がい又は精神的な問題を抱えている者
- 意識がない者、あるいは判断力を損なう薬物又はその他の物質の影響下にある者
- 強要又は虚偽の説明のもとで行為を行った者
- 脅迫又は威圧を受けた者」

「同性愛又は関連する犯罪の前科がある者は、その後の犯罪について加重同性愛で起訴される可能性がある。」

「同性愛を促進又は支援する行為は、最高 20 年の懲役刑に処される。これらの行為には以下が含まれるが、これらに限定されない。

- 誰かに同性間の性行為又は同法で違反とされている行為を行うよう奨励したり説得したりすること
- 出版、印刷、放送などあらゆる手段で、同性愛を促進又は奨励する情報を提供すること
- 同性愛又は同法で禁止されている行為の正常化を奨励する、財政的あるいはその他の支援を提供すること」

「法律の文言の一部は曖昧で解釈の余地があり、この法律がどのように施行されるかは依然として不明確である。この法律は、LGBT+の人々とその権利への支持を示すために、表現、平和的集会及び結社の自由を行使している人々に影響を及ぼす可能性がある。」¹⁶

[目次に戻る](#)

9.2 AHA に対する法的異議申立て

9.2.1 2023 年 12 月 18 日、BBC は人権団体がウガンダの裁判所で 2023 年 AHA に異議を申し立てていると報じた。報道によると、人権団体は裁判官に対し、この法律が平等と尊厳の権利を侵害していると主張し、廃止を求めた。一方、政府は憲法裁判所でこの法律を擁護し、伝統的な家族の価値観を守ると主張した¹⁷。

9.2.2 2024 年 4 月 3 日付けのウガンダ司法機関の発表は以下のように伝えた。

「憲法裁判所は本日、判決を下した...そして 2023 年反同性愛法が、わずか 4 つの点を除きウガンダ憲法に適合すると宣言した...」

「ウガンダ憲法裁判所は、2023 年反同性愛法の第 3 条(2)(c)、第 9 条、第 11 条(2)(d)、及び第 14 条を、1995 年ウガンダ憲法に違反するとして無効とした...無効にされた条項は、同性愛の目的で施設を貸与すること、同性愛行為を警察に通報するのを怠り、適切な措置が取られるのを妨げることを、もう一方の当事者が末期疾患に罹患す

¹⁶ UK FCDO, [Foreign travel advice: Uganda](#) (Safety and security), 6 February 2025

¹⁷ BBC, [Uganda's Anti-Homosexuality Act challenged in Constitutional Court](#), 18 December 2023

る同性愛行為に関与することを犯罪化していた。」¹⁸

- 9.2.3 ヒューマン・ディグニティ・トラスト（Human Dignity Trust）は、LGBT の人々の人権を守るため戦略的訴訟を世界的に展開する英国に拠点を置く団体であり¹⁹、2024年12月4日に更新したウガンダの概要ページで以下のように伝えた。

「[2024年]4月3日、ウガンダ憲法裁判所は、2023年反同性愛法（AHA）の合憲性を争う訴訟を棄却した。裁判所は全会一致の判決で、AHAの4つの条項を除く全ての条項の合憲性を認め、個人の自己決定、自己認識及び自律の権利は『社会的・政治的・文化的な自己決定という社会的権利』と均衡を図る必要があると判断した。裁判所は、ウガンダ憲法の『独自性』ゆえに、いかなる憲法上の異議申立てにおいても、ウガンダの社会文化的規範を考慮する必要があるとした...」

「裁判所が無効としたのは、同性愛行為の疑いがある行為を警察に『通報する義務』に関する規定と、反同性愛法（AHA）に違反する行為に施設の使用を認める規定であった。また、裁判所は、HIVの伝播に対して死刑を科す規定を無効とした。これは、ウガンダ国民の健康に対する権利を侵害すると判断されたためであった。」²⁰

- 9.2.4 以下の表は、2024年4月2日の憲法裁判所判決を受けた2023年AHA²¹における主な違反行為及び罰則の概要を示している。

条項	違反行為	罰則
2	同性愛行為	終身刑
	同性愛行為未遂	最高10年の懲役
3	加重同性愛	死刑
	加重同性愛未遂	最高14年の懲役
4	同性愛又は加重同性愛で有罪判決を受けた児童	最高3年の懲役
8	児童への性的グルーミング	終身刑又は最高20年の懲役
9	同性愛行為のために施設の使用を故意に許可すること	無効
10	同性間の結婚の禁止	最高10年の懲役
11	同性愛の促進（個人）	最高20年の懲役
	同性愛の促進（法人）	最大5万通貨ポイント（1通貨ポイントは2万シリングに相当）の罰金、10年間の免許停止、又は免許取消し
13	児童保育事業主に対するAHAに基づく性犯罪の有罪判決の開示義務違反	最高2年の懲役及び雇用の終了
14	同性愛行為の報告義務	無効
15	虚偽の性的告発	最高1年の懲役

[目次に戻る](#)

¹⁸ Uganda Judiciary, [News release: Constitutional Court pronounces itself on the ...](#) 3 April 2024

¹⁹ Human Dignity Trust, [Who we are](#), no date

²⁰ Human Dignity Trust, [Uganda](#), updated 4 December 2024

²¹ Uganda Legal Information Institute, [Anti-Homosexuality Act, 2023 Act 6 of 2023](#)

10. 国家及び社会の姿勢

10.1 政府関係者

10.1.1 2023年、トランスジェンダー及びジェンダー多様性を持つ人々とインターセックスコミュニティの正義と平等を目指す国際的な擁護団体 GATE²²は、「反ジェンダー運動がトランスジェンダー及びジェンダー多様性を持つ人々（TGD）とLGBTQIの活動に与える影響」と題する報告書を発表した。この調査はオンラインで実施され、参加者は2022年7月26日から2022年11月1日まで回答でき、質問内容は回答者の過去12か月間の経験に基づいていた。報告書内のデータは、2021年7月から2022年7月までの期間を対象としている（2023年GATE報告書）。ウガンダに関しては、「TGDコミュニティと協力する未登録団体に所属する回答者」から有効な回答が3件寄せられた。報告書は以下のように伝えた。

「回答者は、ウガンダ政府内（国会議員や大臣）に[反ジェンダー]活動家が存在すること、活動家同士が連携して情報交換を行っていること、そして政府がこれらの活動家による犯罪疑惑をほとんど調査しないことを報告している。また、回答者は政府が反ジェンダー（AG）活動家を財政的に支援していると主張している。1人の回答者は、政府が国内の主要なAG機関であると述べている。AG活動家は、シスジェンダーの女性、移民、宗教的少数派、LGBTQI、TGD、インターセックスのコミュニティを標的にし、性教育、『家族の価値観』及び『西洋思想』を主な論争のテーマとして利用し、自らの主張を広め、支持を得ようとしている。回答者によれば、AG団体はソーシャルメディアでの支持者数が増加しており、イベントの参加者も増加しており、資金、政治的影響力及び人脈も提供しているため、政策への影響力が高まっていると報告している。」²³

10.1.2 2022年10月9日、ウガンダの80以上のラジオ局やその他のメディアプラットフォームにニュース記事や番組を配信する独立系通信社であるウガンダ・ラジオ・ネットワーク（Uganda Radio Network：URN）²⁴は、ヨウエリ・ムセベニ（Yoweri Museveni）大統領が、アフリカ大陸の政治、宗教、及び各界の指導者が列席した第24回年次全国祈とう朝食会で発言した内容を報じた。

「『オランダ出身の牧師は、ウガンダの遺産を尊重すること、そして遺産の中にある良い面について話をした。我々はこうしたグループの一部から圧力を受けてきた。こうしたグループは、普通の生き方と、それに並行する同性愛者たちの生き方など、2種類の生き方があると主張しているが、これは我々の解釈ではない。』」

「彼は、そうした生き方は正常から逸脱しており、この認識はアフリカ外からのいかなる圧力によっても変えることはできないと説明した...」

「彼は、なぜ同性愛行為が公にされるのか疑問に感じており、基調講演者であるクリスティアン・アルティング教授（Christiaan Alting、国際神学研究所所長）が、アフリカ人に対し自身の文化に反する西側諸国からの圧力に抵抗するよう励ましたことを称賛した。」²⁵

10.1.3 2023年2月1日、ジェフリー・カビヤンガ（Geofrey Kabyanga）情報通信技術・

²² GATE, [Impact of Anti-Gender Opposition on TGD and LGBTQI Movements ...](#), (page 3), 2023

²³ GATE, [Impact of Anti-Gender Opposition on TGD and LGBTQI Movements](#), (page 38), 2023

²⁴ URN, [About URN](#), no date

²⁵ URN, [Western Pressure Will Not Make Us Abandon Our Culture – Museveni](#), 9 October 2022

国民指導担当国務大臣（Minister of State for Information and Communication Technology and National Guidance）は、LGBTQの権利に関するテレビ討論で以下のように述べた。『それ[同性愛]は、増え広がるのを黙って見過ごすべきものではない...できるだけ早く戦いを始めるべきだ。悪習が芽生え始めているため、できるだけ早く止めなければならない。学校では大きな問題になっている。だから、黙って見ているわけにはいかない。』」²⁶

10.1.4 2023年3月16日、ニュースと情報を提供する米国グローバルメディア局（US Agency for Global Media）傘下のボイス・オブ・アメリカ（Voice of America : VOA）は²⁷、ヨウエリ・ムセベニ大統領が議会での国政演説において、同性愛者を『異常者』と呼び、同性愛に関する調査を要求したと報じた。ムセベニ大統領は以下のように発言した（引用）。「『同性愛者は正常から逸脱している。なぜなのか。生まれつきのものか、身に着けたものか。こういった質問に答えなければならない...医学的な見解が必要である。我々はそれを徹底的に議論する...西側諸国は、自らの慣習を他者に押し付けようとして人類の時間を無駄にするのを止めるべきだ』...」²⁸

10.1.5 2023年4月3日、英ガーディアン紙（The Guardian）は以下のように報じた。

「ウガンダのヨウエリ・ムセベニ大統領は、アフリカの指導者たちに『同性愛の促進』を拒否するよう呼びかけた...」

「ムセベニ大統領は日曜日、同性愛は『人類の繁殖にとって大きな脅威であり危険だ[原文ママ]』と発言した。」

「彼は更に次のように述べた。『アフリカは、人類にとって実に非常に危険なこの退廃と墮落から世界を救うための主導権を握るべきだ。異性の者同士が互いを尊重し合わなくなったら、人類はどうやって繁殖するのだろうか。』」

「彼のコメントは、エンテベ（Entebbe）の大統領府で開催された『家族の価値観と主権』をテーマとした二日間の列国議会会議の後に発表された。この会議には、アフリカの22か国から国会議員や代表団が出席した...」

「ムセベニ大統領は、ウガンダの国会議員が[2023年]反同性愛法案を可決したことを称賛し、『ウガンダで同性愛の促進や宣伝を認めることは絶対にないことを誓い、容認されることはない』と強調した。』」²⁹

10.1.6 2023年6月1日、ロイター通信（Reuters）は以下のように報じた。

「ウガンダのヨウエリ・ムセベニ大統領は、世界で最も厳しい反LGBTQ法の一つに署名したことを擁護した...彼は『混乱している』LGBTQコミュニティのメンバーが他の人々を『勧誘』するのを防ぐために必要なことであったと述べた...」

「ムセベニ氏は、議員との会合で『署名は終わった。誰も我々を動かすことはできない』と述べた...」

「ムセベニ氏は党所属議員に対し、法案に署名する前に同性愛が遺伝的要因によるものか否かを判断するため広く意見を求めたところ、専門家から遺伝的要因ではないとの説明を受け、それを『心理的な混乱』と表現した。」

「『問題は、そう、あなたが混乱しているということだ。あなた自身が問題を抱えている。でも、他人を勧誘しようとしてはいけない。もしあなたが他の人を混乱さ

²⁶ Erasing Crimes 76, [Ugandan TV aired highly charged and biased debate on ...](#), 2 March 2023

²⁷ VOA, [VOA Mission](#), no date

²⁸ VOA, [‘Gays ‘Deviants’: Uganda’s Museveni’](#) 16 March 2023

²⁹ The Guardian (UK), [Ugandan president calls on Africa to ‘save the world from ...’](#), 3 April 2023

せようとするなら、我々が相手をする。我々はあなたを処罰する』と大統領は語った。」

「『第二に、もしあなたが子供を無理やり捕まえてレイプしたりすれば、我々はあなたを殺す。この件については完全に支持するし、これからも支持するつもりだ。』」³⁰

10.1.7 AI の 2024 年 10 月の報告書は以下のように伝えた。

「ウガンダの場合、誤情報及び偽情報を使ったキャンペーンでは、LGBTQ の人々は西洋の帝国主義的な思惑に影響された存在、「非アフリカ的」な存在、キリスト教やイスラム教と相容れない存在、更に『ウガンダの文化と社会への脅威』、また特に、自らの性行為に子供を勧誘することに強い関心を持っている『性的捕食者』として描かれることが多い。特に後者は、道徳的なパニックを引き起こすために用いられてきた有害な固定観念であり、ウガンダ国民を大きく動揺させ、LGBTQ の人々に対する深刻な嫌がらせ、暴力及び差別を招いている。公職者も、LGBTQ の人々を標的とした誤情報の拡散に関与している。典型的な例が、ウガンダ議会の副議長トーマス・タイエブワ (Thomas Tayebwa) であり、ツイートで同性愛を児童虐待と同列に扱った。」³¹

[目次に戻る](#)

10.2 政治家

10.2.1 2022 年 11 月 1 日、ウガンダの民間週刊紙インディペンデント (The Independent)³²は以下のように報じた。

「ウガンダ議会副議長のトーマス・タイエブワ率いる、アフリカ・カリブ海・太平洋諸国機構 (Organisation of the African, Caribbean, and Pacific States) と欧州連合 (European Union) の議員総会へのウガンダ代表団は、同性愛を容認し適応させる計画に反対する意向を表明した。

タイエブワ副議長は、ウガンダが EU やパートナー諸国によるアフリカ・カリブ海・太平洋諸国 (ACP 諸国) への、同性愛の容認を求める強圧的で執拗な要求を深く懸念していると語った。」

「タイエブワ副議長は、ウガンダは人権問題について広範な定義を要求しているが、これはポスト・コトヌー協定には人権に関して、特に性的指向、同性愛の促進、及び中絶に関して隠された条項が存在するからだと言った。彼は、そのような慣行は本質的にアフリカ的ではないと説明している。」³³

10.2.2 2023 年 1 月の X への投稿でトーマス・タイエブワ副議長は次のように語った。「同性愛に関する痛ましい話を耳にしており、多くの人々が黙って死んでいく。どうやら学校は浸食され、勧誘拠点が設置されているようだ。非常に悲しいことだ。子供たちは捕えられ、性的暴行を受けた。この問題には恐れずに真っ向から取り組まねばならない。」³⁴2023 年 2 月 1 日、野党寄りの無所属議員オジャラ・マペンドウジは、LGBTI の権利に関するテレビ討論で「[同性愛]は我々の規範、原則、慣習への

³⁰ Reuters, [Museveni says Uganda won't be swayed after anti-LGBTQ law triggers ...](#), 1 June 2023

³¹ AI, [Uganda: 'Everybody here is having two lives or phones' ...](#) (page 55), 23 October 2024

³² BBC News, [Uganda media guide](#), updated 26 April 2023

³³ The Independent, [ACP-EU Summit: Uganda to oppose abortion ...](#), 1 November 2022

³⁴ Tayebwa, Thomas, X, [@Thomas Tayebwa](#), 24 January 2023

攻撃だ」と述べた。³⁵

- 10.2.3 2023年3月6日、ウガンダ議会の活動を監視及び報告する団体「パーラメント・ウォッチ」(Parliament Watch)³⁶によれば、アスマン・バサリルワ(Asuman Basalirwa)議員は、2023年反同性愛法案と題する議員立法を提出した。この法案は同性愛関係を禁止するもので、同議員は同性愛を「世界をむしばむがん」と表現し、「同性愛は立法措置で対処すべき人類の過ちである」と述べた。³⁷バサリルワ議員は議会で以下のように述べた。「(彼の主張によれば)同性愛行為の勧誘、促進及び資金提供を禁止するために英国の植民地支配者によって制定された刑法を改正する必要がある。この悪習は家族の存続、子供の安全、及び生殖による人類の継続を脅かすからだ。」³⁸
- 10.2.4 また、パーラメント・ウォッチは、トロロ地区(Tororo District)選出の女性議員サラ・オペンディ(Sarah Opendi)が動議に賛成し、警察やNGO局などの執行機関に対し、同性愛が促進されないよう求めたと伝えた。同報告書によれば、下院議長アナタ・アモン(Anita Among)は「法案を妨害する目的で、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセックス及びクィア(LGBTIQ+)の推進者から賄賂を受け取らないよう議員らに警告し、国会は本案件について実名投票を行い、国の反同性愛姿勢に反対する者をさらす」と述べた。「『同性愛によって苦しんでいるのは我々の子供たちだ。嘆く時間は終わった。西洋は我々を支援していると言うが、もし我々の道徳や文化的信念を破壊するつもりなら、そんな支援は必要ない』とアモン氏は語った。」³⁹
- 10.2.5 2023年5月8日、LGBTI関連ニュースを報じる南アフリカのウェブサイト「マンバ・オンライン(Mamba online)」⁴⁰は以下のように報じた。
- 「...ウガンダの国会議員は、大人用おむつに課税するよう要求しているが、これは主にゲイの男性によって使用されていると考えているからだ。また、国会議員はそうしなければ『同性愛を促進することになる...』とも主張した。」
- 「2023年の付加価値税(改正)法案は、子供用おむつに課税することを推奨したが、大人用おむつは免税とした。財務委員会は、大人用おむつが高齢者や持病を持つ成人によって使用されることを理由に、その課税に反対した。」
- 「しかし、一部の国会議員は、免税措置がLGBTIQ+コミュニティの人々に利益をもたらすため、全てのおむつに課税すべきだと主張した...」
- 「『我々は[反]同性愛法案を可決したばかりだ。皆さんもご存じのとおり、大人用おむつを使用する人々の大半は、実は同性愛者なのだ』と、アイシャ・カバンダ(Aisha Kabanda)議員は述べたと報じられている。『つまり、大人用おむつについては、かなりの程度同性愛者に利益をもたらすことになる。』」
- 「アグネス・キラボ(Agnes Kirabo)議員はこれに同意し、同僚議員たちに次のように述べた。『大人用おむつが使われるのは同性愛者のせいかもしれない。課税し

³⁵ Erasing Crimes 76, [Ugandan TV aired highly charged and biased debate on ...](#), 2 March 2023

³⁶ Parliament Watch, [About](#), no date

³⁷ Parliament Watch, [MPs renew debate on Anti-Homosexuality legislation](#), 6 March 2023

³⁸ Parliament Watch, [Mps debate on Anti-Homosexuality legislation](#), 6 March 2023

³⁹ Parliament Watch, [MPs renew debate on Anti-Homosexuality legislation](#), 6 March 2023

⁴⁰ Mamba Online, [Terms of use & Privacy policy](#), no date

なければ、我々は同性愛を促進することになる。』」

「立法者は最終的に、全てのおむつに対する課税を承認し、大人用おむつを課税対象から除外する提案は却下された。」⁴¹

- 10.2.6 2024年1月4日、英紙インディペンデント（The Independent）は以下のように報じた。

「ウガンダで有名なゲイ権利活動家が今週、正体不明の襲撃者に刺されたが、同活動家はこの襲撃を...政治家によってあおられた LGBTQ+コミュニティへの不寛容の高まりが原因だと述べた。」

「『LGBTQ+コミュニティをスケープゴートに利用し、国内で実際に起きている問題から人々の目をそらそうとする政治家たち』により、不寛容の風潮は悪化していると、スティーブン・カブイエ（Steven Kabuye）氏はカンパラ（Kampala）郊外の病院のベッドからインタビューで語った...カブイエ氏は LGBTQ 支援団体「ロード・ヴォイス・トゥールース（Colored Voice Truth）」の代表を務めている...」⁴²

[目次に戻る](#)

10.3 宗教指導者

- 10.3.1 2022年3月29日、反 LGBTI 法とその廃止を目指す運動に関する情報を扱うニュースサイト「イレーシング・クライム（Erasing Crimes）76⁴³」は、以下のように報じた。

「ウガンダの人権活動家たちは、宗教に起因する同性愛嫌悪を終わらせるための新たなキャンペーンを開始した...」

「宗教及び教会の指導者たちは、社会が LGBT の人々とコミュニティをどう捉えるかを形作る社会的、経済的、政治的及び道徳的な議論において、最も影響力を持つ人々である。」

「...反 LGBT の宗教指導者たちの政治的結束は、LGBT の人々の存在そのものを犯罪化する法律の成立をもたらした。その結果、暴力的な攻撃、ホームレス状態及び失業が激増している。」

「反 LGBTI という宗教的メッセージは、ラジオ、テレビ及びソーシャルメディア（インターネット）を通じて増幅される。宗教指導者や宗教団体は、ウガンダのメディアにおいて大きな役割を果たしている。これには宗教系テレビ局も含まれる。」⁴⁴

- 10.3.2 2023年2月16日、ウガンダの独立系日刊紙デイリー・モニター（Daily Monitor）⁴⁵は以下のように報じた。

「ウガンダ宗教評議会（Inter-Religious Council of Uganda : IRCU）[国内の宗教団体を結束して、共通の関心事に共同で取り組む土着の全国組織 ⁴⁶]は、特に学校における同性愛のまん延に対処する措置の一つとして、反同性愛法案を議会に再提出させるべくあらゆる手段を講じることを公約した。」

「昨日カンパラの事務所で共同記者会見に臨んだ聖職者らは、この悪弊に対処する

⁴¹ Mamba Online.com, [Uganda: MPs claim adult diapers are 'promoting homosexuality](#), 8 May 2023

⁴² Independent, [Uganda gay activist blames knife attack on a worsening climate...](#), 4 January 2024

⁴³ Erasing Crimes 76, [About](#), no date

⁴⁴ Erasing 76 Crimes, [Ugandan activists launch campaign against religion-fueled ...](#), 29 March 2022

⁴⁵ Daily Monitor, [About](#), no date

⁴⁶ IRCU, [About us](#), no date

厳格な権限を付与する法律が欠如している現状が、国内のレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセックス、クィアなど（LGBTIQ+）の運動を助長していると述べた。そして、こうした動きを止めるべき時が来ていると付け加えた。」

「『議会は反同性愛法案を可決し、大統領がこれに署名して[原文ママ]2014年に法律となったが、一部の人々が裁判所に提訴し、その法律は無効となった。だがそれ（法律）は依然として我々の立場を示すものであり、宗教指導者として、政府と大統領閣下には、もしその法律が復活するなら、我々は支持すると訴える。その法律こそがウガンダにおける LGBTQ の慣行を葬り去るからだ』とウガンダのムフティー、シェイク・シャバン・ラマダン・ムバジェ（Sheikh Shaban Ramadhan Mubaje）は述べた。」

「彼は次のように付け加えた。『さらに、我々は立法府が手を携えてこの法律を可決し、ウガンダ国民をこの悪弊から守るよう求める。』」⁴⁷

- 10.3.3 2023年2月23日、デイリー・モニター（Daily Monitor）紙は複数の教区にわたる宗教指導者たちが、同性愛は若年層を狙った世界的脅威、罪及び悪であり、生殖のために神が与えた設計に反すると断じた⁴⁸。2023年3月30日付けのデイリー・モニター紙は以下のように報じた。「カンパラのカトリック教会は同性愛を罪深いものと断じ、全ての信徒がこれと戦うべきだと述べた...『教会が悪とみなすものを容認すべきではない。カトリック教会の教えによれば、同性愛の傾向や行為は罪であり、イエスは罪と戦うために来たのだ。だから、もし我々が不道徳と戦っているならそれは素晴らしいことだが、イエスは罪と戦うために来たのであって、罪人と戦ったわけではないということ覚えておくべきだ』とセモゲレレ（Ssemogerere）大司教は述べた。」⁴⁹

- 10.3.4 2023年3月、アントワープ大学開発政策研究所（Institute of Development Policy, University of Antwerp）の准教授であるクリストフ・ティテカ（Kristof Titeca）によるウガンダの反同性愛法案の分析が、アフリカ全域のニュース・調査・論評プラットフォーム「アフリカ・アーギュメント（Africa Arguments）」⁵⁰で発表された。その分析は以下のように伝えた。

「宗教界は[2023年3月の反同性愛法案を支持することで]この問題に関与し、社会に広がる不安を強く増幅させた...重要な引き金となったのは、ウガンダの英国国教会大主教であるスティーブン・カジンバ（Stephen Kaziimba）が2月10日に発表した声明である。この中で、彼は英国国教会との関係を断つつもりだと宣言した。これは、英国国教会が同性婚と市民パートナーシップを祝福することを司祭に許可する決定を下したことを受けたもので、ウガンダの大司教は『教会は攻撃を受けている』と述べた...」

「2023年2月15日、ウガンダ宗教評議会（IRCU）は声明を発表し、国内における LGBTI アジェンダの推進が拡大していることへの懸念を表明し、これに対処するための新たな厳格な法律を求めた。カジンバ大司教は、ムセベニ大統領に直接訴えかけ、『以前署名した反同性愛法を見直し、改めて署名するよう』懇願した...」

「その後間もなく、ウガンダ・ムスリム最高評議会（Uganda Muslim Supreme Council）は、同性愛という『特に若者を標的に醜い頭をもたげた』悪弊への反対を

⁴⁷ Daily Monitor, [Religious leaders to return anti-gay Bill to Parliament](#), 16 February 2023

⁴⁸ Daily Monitor, [Clerics usher in Lent with call against homosexuality](#), 23 February 2023

⁴⁹ Monitor, [Catholics mark ten years of Pope Francis, condemn gays](#), 30 March 2023

⁵⁰ Africa Arguments, [About](#), no date

表明するため、金曜礼拝後に平和的なデモを行うよう全てのイスラム教徒に呼びかけた。デモは直前で中止になったが、それでも一部の場所では行われた...

「人気歌手のホセ・カメレオン (Jose Chameleon) は最近のコンサートで、弟であり同じく歌手であるウィーゼル (Weasel) と抱擁し、(頬に)キスをしたことで謝罪を余儀なくされた。影響力のある牧師であるマーティン・センパ (Martin Ssempe) がカメレオンに謝罪を要求し、キスを道徳的に不快だと感じ、警察に調査を要請したことで、ソーシャルメディア上で騒動となった。」⁵¹

10.3.5 2023年5月30日、アフリカ全域をカバーするニュースプラットフォームのアフリカ・プレス (Africa Press) は以下のように報じた。

「ウガンダ最大の宗教団体の指導者たちは昨日、ムセベニ大統領が反同性愛法を成立させた決定を支持すると声を揃えた。この法律は土着の文化や道徳、子供たちを守るものだ」と述べた。」

「『大統領が2023年反同性愛法を成立させたことに感謝している...LGBTQIを肯定する国々がもたらした悪影響を我々は目の当たりにした。大統領が彼らの脅威に屈せず、ウガンダを自滅の道から守ってくれたことに感謝する』と、ウガンダ教会の大司教であるサミュエル・カジンバは、声明で述べた。」

「カンパラ (カトリック) 大司教区長であるピウス・マレ (Pius Male) 神父は、昨夜同紙に対し電話で、聖書が同性愛を禁じる教えは明確であり、妥協すべきではないと語った。

『彼 (ムセベニ) が実現[法案に署名]してくれたことに感謝する』と彼は述べた。」

「ウガンダの副ムフティー、シェイク・ムハンマド・アリ・ワイスワ (Sheikh Muhammad Ali Waiswa) は、大統領の承認を歓迎しつつ次のように述べた。『もちろん、我々は他者を差別しているわけではないが、我々の伝統的な価値観と道徳を守るためなのだ』 ...」

「カジンバ大司教は、同性愛が人権という名目で外部勢力によってウガンダに押し付けられており、『我々の文化や宗教的信念に反する』ため、ウガンダにおける課題であると述べた。」⁵²

[目次に戻る](#)

10.4 社会の姿勢

10.4.1 世界の自由と民主主義をモニタリングする、米国を拠点とする非政府組織フリーダムハウス (Freedom House) は、2023年の出来事をまとめた『2024年世界の自由度報告書』 (2023年FH報告書) において以下のように伝えた。「LGBT+の人々は政府と社会からの露骨な敵意に直面している。」⁵³USSDの2023年人権報告書は以下のように指摘した。「LGBTQI+活動家は、LGBTQI+の人々が性的指向を変えるよう強い社会的圧力を受けたことを報告した。」⁵⁴

10.4.2 2023年2月2日、デイリー・モニター (Daily Monitor) 紙は次のように報じた。

「ウガンダ当局は、キリスト教徒が大多数を占める同国で同性愛を促進する『悪魔的な』デザインだと主張する保護者らの抗議を受けて、児童公園から虹の絵を撤去すると発表した。地元の団体は、エンテベにある公園の塔の一つを、公園の改修作

⁵¹ Africa Arguments, [Uganda: Unpacking the Geopolitics of Uganda's Anti-Gay Bill](#), 10 March 2023

⁵² Africa Press, [Clerics praise Museveni for signing anti-gay law](#), 30 May 2023

⁵³ FH, [Freedom in the World 2023 Uganda](#) (section F4), 29 February 2024

⁵⁴ USSD, [Human rights report 2023](#), (section 6), 23 April 2024

業の一環として虹色に塗った...」

「ウガンダ全国保護者協会（national Parents Association）のエマニュエル・ムガベ（Emmanuel Mugabe）氏は本紙記者に対し、塔の虹色は『悪魔的』であり、『子供たちの心を操って同性愛を浸透させる侵略』の兆候だと語った。」⁵⁵

10.4.3 「LGBTQ+運動のための共同ナレッジベースであり、データは数千人のボランティア編集者によって提供、維持及びコミュニティで検証され、一般市民からの報告も活用されている」⁵⁶イコールドェックス（Equaldex）は、2023年6月21日に実施されたギャラップ調査について報じた。この調査ではウガンダを含む123か国の対象者に「『あなたが住んでいる都市や地域は、ゲイやレズビアンの人々にとって住みやすい場所か否か』を尋ねた。ウガンダの人々の35%が、住みやすい場所だと回答した。イコールドェックスによれば、ギャラップが公開したこの世論調査の結果には、『住みにくい場所』という回答の国別集計が含まれていなかった。」⁵⁷

10.4.4 アフロバロメーターは、民主主義、統治、経済及び社会に関する世論調査を実施する政治的偏向のない汎アフリカの調査ネットワークであり⁵⁸、2023年5月、2022年1月7日から25日まで無作為に抽出したウガンダの成人2,400人を対象に実施した調査に基づき、同性愛関係に対するウガンダ人の姿勢に関する報告書を発表した（2023年5月付けアフロバロメーター報告書）⁵⁹。この調査では、市民の寛容度を「嫌悪や反対する意見、信念又は行動の存在を受け入れる能力や意思」と定義し、「様々な集団に属する人々が隣人にいる場合、それを好むか、不快に思うか、又は気にしないか」を質問した。」⁶⁰報告書は以下のように伝えた。

「...[ウガンダ人]の10人中9人以上（94%）が、同性愛者の隣人がいることを「やや不快」又は「非常に不快」と回答している。この見解は過去7年間で大きく変わっていない...」

「ウガンダの成人は、年齢や学歴を問わず、圧倒的に同性愛関係への不寛容を表明し続けている。同性愛関係は違法であるべきだと考え、家族や親しい友人が同性愛行為に及んだ場合、自ら警察に通報する意思がある。性的指向の違いに対する不寛容の度合いは、2021/2022年に調査が行われたアフリカ諸国37か国の中で最も高い。」⁶¹

10.4.5 以下の図はアフロバロメーターによるもので、2015年から2022年までのウガンダにおける同性愛への寛容度を示している⁶²。この期間における寛容度は平均5%であり、最低は2017年の3%、最高は2019年の8%であった。

⁵⁵ Daily Monitor, [Rainbow removed from Entebbe children's park towers after ...](#), 2 February 2023

⁵⁶ Equaldex, [About Equaldex](#), no date

⁵⁷ Equaldex, [LGBT Rights in Uganda](#) (public opinion), accessed 31 January 2025

⁵⁸ Afrobarometer, [About](#), no date

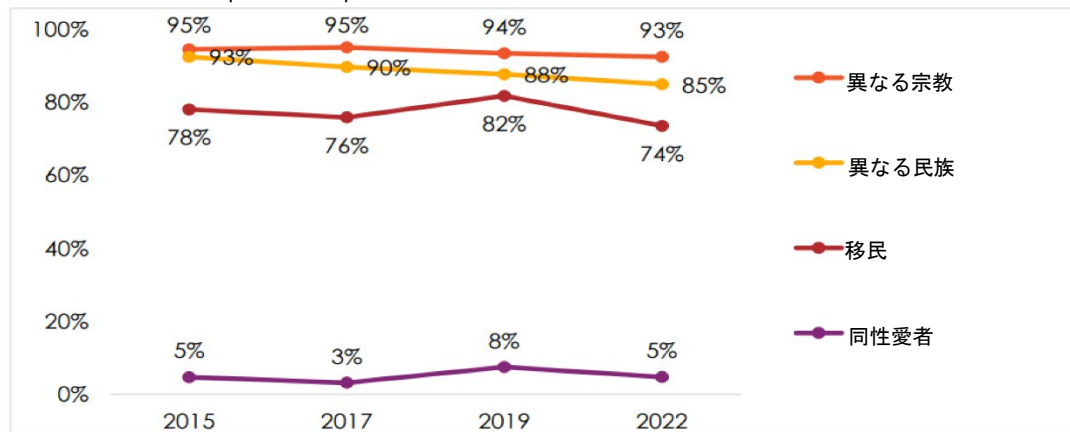
⁵⁹ Afrobarometer, [Uganda a continental extreme in rejection of sex ...](#) (page 1), 11 May 2023

⁶⁰ Afrobarometer, [Uganda a continental extreme in rejection of people in...](#) (page 2), 11 May 2023

⁶¹ Afrobarometer, [Uganda a continental extreme in rejection of people in...](#) (pages 1, 2), 11 May 2023

⁶² Afrobarometer, [Uganda a continental extreme in rejection of people in ...](#) (pages 3, 4), 11 May 2023

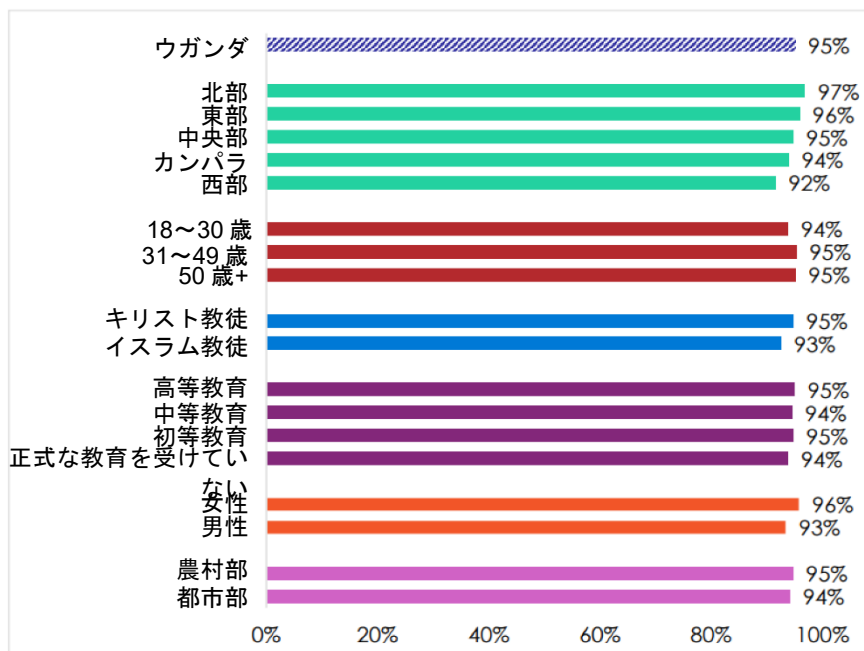
図 3：社会的寛容度 | ウガンダ | 2015-2022 年



回答者には次のように尋ねた：以下の各タイプの人々について、このグループに属する人々を隣人にすることを好むか、不快に思うか、又は気にしないかどうか教えてください。（「強く好む」「やや好む」「気にしない」と答えた割合）

10.4.6 アフロバロメーターは、同性愛者に対する不寛容度を人口統計学的グループ別に示した以下のグラフを作成した。全ての人口統計グループが 92%から 97%という高い不寛容度を示しており、全国平均は 95%であった。

図 2：同性愛者に対する不寛容度 | 人口統計学的グループ別 | ウガンダ | 2022 年



回答者には次のように尋ねた：以下の各タイプの人々について、このグループに属する人々（同性愛者）を隣人にすることを好むか、不快に思うか、又は気にしないかどうか教えてください。（『やや不快』又は『非常に不快』と回答した人の割合）

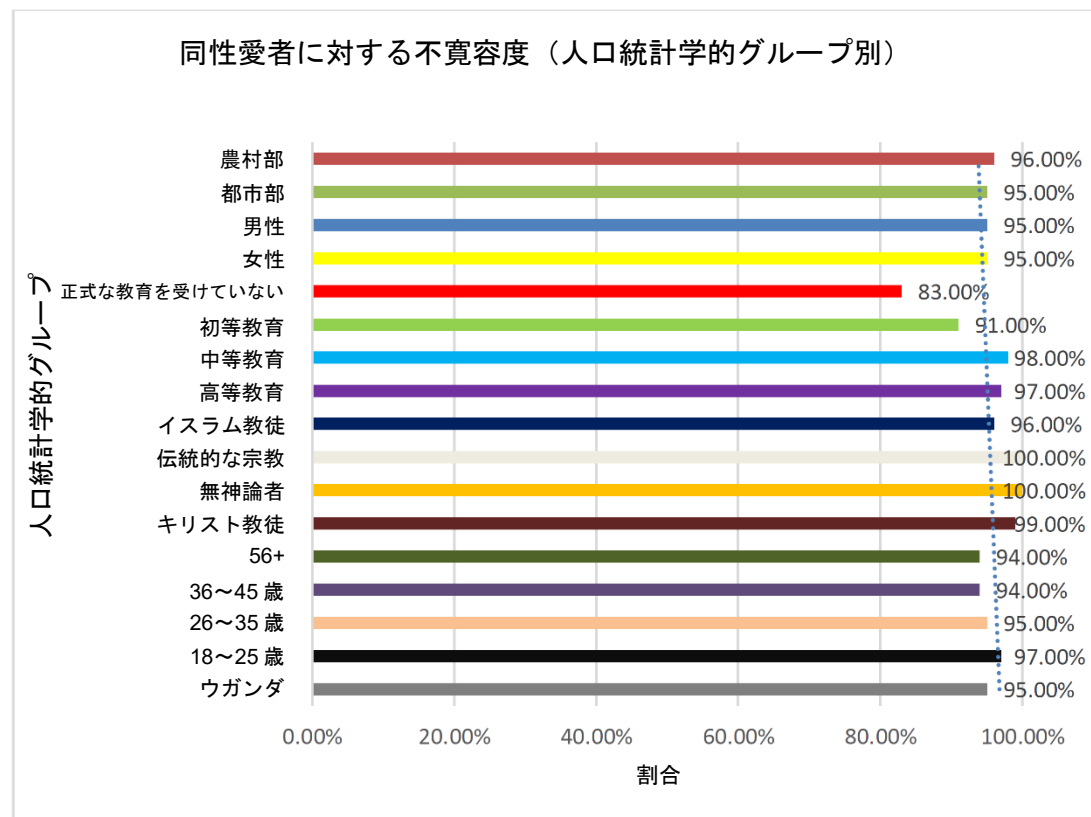
63.

10.4.7 アフロバロメーターのオンラインデータ分析ツール（ODA）には、2019 年以降にアフリカ諸国 39 か国から得られたデータセットが含まれている。データセットは国、調査回、及び調査の質問ごとに検索可能である⁶⁴。2024 年 11 月にウガンダで実施された第 10 回調査では、2,700 人の成人に次のように尋ねた。「以下の各タイ

⁶³ Afrobarometer, [Uganda a continental extreme in rejection of people in ...](#) (page 2), 11 May 2023

⁶⁴ Afrobarometer, [Analyse online](#), no date

プの人々について、このグループに属する人々（同性愛者）を隣人することを好むか、不快に思うか、又は気にしないかどうか教えてください。」⁶⁵以下のグラフはアフロバロメーターのデータを用いて作成されたもので、2024年の同性愛者に対する不寛容度は2022年と変わらなかった。



[目次に戻る](#)

10.5 ソーシャルメディアを含むメディア

- 10.5.1 2023年3月2日、イレーシング・76クライムは、国営ウガンダ放送公社（Uganda Broadcasting Corporation）で放送されたテレビ討論番組「LGBTQ 討論会：我々の社会構造への攻撃」で「番組のLGBTの人々に対する偏見」が露呈したと報じた。⁶⁶
- 10.5.2 2023年3月23日、世界の地域別のレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、及びトランスジェンダー（LGBT）向けのニュースや娯楽誌のネットワークであるエッジ・メディア・ネットワーク（Edge Media Network）⁶⁷は次のように報じた。「ウガンダにおける反同性愛感情は、ここ数週間寄宿学校での同性愛行為疑惑を報じる報道の渦中で高まっている。」⁶⁸
- 10.5.3 全国でLGBTIの人々に安全なシェルター、法的支援、安全保障、及び保護サービスを提供する機関に対し、コミュニティの対応/紹介制度を記録及び調整する、ウガンダ国内で活動する5団体からなる戦略的対応チーム（SRT）は、2023年9月⁶⁹、2023年1月から8月までのLGBTIの人々の権利と福祉に関する報告書をまとめた

⁶⁵ Afrobarometer Analyse online tool, [Round 10 \(2024-2025\) Neighbours: ...](#), November 2024

⁶⁶ Erasing 76 Crimes, [Ugandan TV aired highly charged and biased debate on ...](#), 2 March 2023

⁶⁷ Edge, [Who we are](#), no date

⁶⁸ Edge Media Network, [Uganda LGBTQ+ Leader Says Gay Bill Threatens ...](#), 23 March 2023

⁶⁹ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTIQ+ Ugandans](#), (page 4), June 2024

(2023年9月付けSRT報告書)。同報告書は、以下のように伝えた。「メディアは頻繁に、LGBTIQ+と疑われる人々の事例をセンセーショナルに報道し、その排除を呼びかけた。」⁷⁰

- 10.5.4 2023年GATE報告書は、2021年7月から2022年7月までの期間を対象としており、ウガンダに関して次のように言及した。

「回答者によれば、AG[反ジェンダー]関係者はウガンダのトランスジェンダー及びジェンダー多様性(TGD)コミュニティに関する虚偽情報の作成と拡散に積極的に関与しており、主にローカルフォーラムのウェブページやFaceBook、さらにテレビや印刷媒体、ツイッター、ウェブページを通じて視聴者とコミュニケーションを取っている。回答者は、ソーシャルメディアプラットフォームがAG関係者の主な動員手段であることに完全に(2)又はある程度(1)同意している。また、これらのプラットフォームが有害な情報及び/又はフェイクニュースの拡散や暴力行為の計画を防ぐための地域社会の安全規則を十分に施行していないことにも完全に同意している。調査では、回答者はどのソーシャルメディアプラットフォームにおいても、人権擁護の投稿がブロックされた事例を報告しなかった。」⁷¹

- 10.5.5 2024年2月、マルメ大学(Malmö University)メディア・コミュニケーション学部のヤコブ・スヴェンソン(Jakob Svensson)教授、ストックホルム大学(Stockholm University)ジェンダー研究科のエミル・エデンボルグ(Emil Edenberg)教授、及びウプサラ大学(Uppsala University)情報学・メディア学科のセシリア・ストランド(Cecilia Strand)准教授は、ウガンダにおけるLGBT+活動家の可視性について検証した論文を発表した。この記事は二次資料と、2021年12月20日から2022年1月17日までカンパラで実施した28件のインタビューに基づいている。インタビュー対象者には、同性愛嗜好を持つ無所属の個人、LGBT+団体で働く個人、及びウガンダの国際的な支援団体/関係者が含まれた。⁷²(スヴェンソン等、2024年)。記事は次のように指摘した。

「ウガンダの活字媒体及び放送局は、人権やLGBT+の擁護について、良くて偏りのない報道を渋り、最悪の場合には露骨に敵意を表す。さらに、ウガンダのメディア環境にはLGBT+の人々に関する差別的な誤情報/偽情報が溢れている。こうした状況下で、自主運営されるデジタルメディア空間は、コミュニティが自らの基準でウガンダ内外の遠くに住む人々に可視化される上で重要な役割を担っている。したがって、ソーシャルメディアプラットフォームでは、LGBT+活動家や団体が自らの可視性を調整し、個人及び/又は組織の目標を支援することが可能である。デジタル空間は、コミュニティがコミュニケーションや交流を行う場として、またコミュニティの活動の動員及び調整を行う場として極めて重要だ。しかし、デジタル空間は決して問題がないわけではない。ソーシャルメディアプラットフォームは、他の種類の嫌がらせや人権侵害の温床となり得る。場合によっては、LGBT+コミュニティのせい弱性を更に高める可能性もある。」⁷³

- 10.5.6 AIの2024年10月付け報告書は、ソーシャルメディアに関して以下のように伝えた。

「アムネスティ・インターナショナルは、ウガンダにおいてLGBTQの人々に対する侮辱的かつ不快な言葉遣いが広く見られることを確認した。こうした言葉遣いは

⁷⁰ SRT, [Even the government does not like you homosexuals](#) (page 8), September 2023

⁷¹ GATE, [Impact of Anti-Gender Opposition on TGD and LGBTIQI Movements](#), (page 38), 2023

⁷² Svenson and other [We are queer and the struggle is here!](#) (pages 6 to 7), 6 February 2024

⁷³ Svenson and others [We are queer and the struggle is here!](#) (page 6), 6 February 2024

彼らを人間扱いせず、時に暴力行為を助長し、有害な固定観念や偏見を強化し、場合によっては物理的な暴力行為につながった。オンライン上の攻撃は、よく知られた人物、正体不明の一般市民、宗教及び文化的指導者、政治指導者など、様々な主体から行われた。」⁷⁴

10.5.7 同じ情報源は、さらに以下のように伝えた。

「人権及び LGBTQ の人々の権利に取り組む団体はアムネスティ・インターナショナルに対し、偽情報...がウガンダではまん延しており、これが広範な同性愛嫌悪やトランスジェンダー嫌悪を助長し、LGBTQ の人々とその支持者を厳しい刑罰で起訴し、処罰する政府の行動への支持を高めていると述べた。個人及び団体が『同性愛を促進している』と誤って主張する動画が大量に拡散された結果、彼らは一般大衆や国家による同性愛嫌悪やトランスジェンダー嫌悪の感情にさらされ、安全が脅かされている。」

「...宗教的及び政治的エリート層の後援を受けることの多い、偽情報と誤情報を使ったキャンペーンが、ソーシャルメディアプラットフォーム上で LGBTQ の人々に対する有害な固定観念、偏見、及び差別が繰り返し拡散される環境を助長してきた。」⁷⁵

[目次に戻る](#)

11. LGBT+の人々の一般的な取扱い

11.1 国家及び社会の行為

11.1.1 本セクションには、国家と社会的主体を（明確に）区別していない情報源からの、LGBT+の人々に対する人権侵害に関する情報が含まれている。さらに、情報源はLGBT+の人々を集団として扱うことが多いが、各グループの経験は異なる場合がある。特定の主体による取扱いに関する情報は、以下のセクションを参照すること。

11.1.2 USSD の 2023 年人権報告書は次のように指摘した。「人権活動家らは、国家及び非国家主体によるLGBTQI+の人々に対する暴力や嫌がらせが数多く発生していると報告し、また当局がこれらの事例を十分に調査していないと伝えた。」⁷⁶

11.1.3 2023 年の出来事を報告する 2024 年 FH 報告書は以下のように伝えた。「ウガンダのLGBT+の人々は政治で代表権を持たず、まん延する差別に直面している。この状況は、ムセベニ大統領が 2023 年 5 月に AHA に署名した後に更に深刻化した。」⁷⁷

11.1.4 2023 年 AHA の可決を受け、BBC は 2023 年 3 月 24 日に次のように報じた。

「討論の数週間前、メディアでは反同性愛感情が目立っていたと、匿名を希望する活動家が BBC に語った。『クィアコミュニティのメンバーは脅迫を受け、金銭をゆすり取られたり、集団暴行の罠に誘い込まれたりしている』と同活動家は語った。」

『一部の地域では、法執行官でさえも、同性愛者だと告発された人々から金銭をゆすり取るために、現在の状況を利用している。一部の家族でさえ自身の子供を警察に通報している。』」⁷⁸

⁷⁴ AI, [Uganda: 'Everybody here is having two lives or phones' ...](#) (pages 52 to 53), 23 October 2024

⁷⁵ AI, [Uganda: 'Everybody here is having two lives or phones': ...](#) (pages 55, 57), 23 October 2024

⁷⁶ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 6), 23 April 2024

⁷⁷ FH, [Freedom in the World 2024: Uganda](#) (section B4), 29 February 2024

⁷⁸ BBC, [Uganda Anti-Homosexuality bill: Life in prison for saying you're gay](#), 24 March 2023

- 11.1.5 人権状況をモニタリングする非政府組織のヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch : HRW）が2024年4月に発表した報告書は、憲法裁判所による2023年AHA法に関する判決について以下のように伝えた。

「2023年法が導入される前から既に、ウガンダのLGBTの人々は頻繁に差別や嫌がらせ、及び身体的攻撃に直面していた。ウガンダ当局はLGBT団体を禁止し、一部を『同性愛を促進』し、子供を『強制的に勧誘』することで同性愛に引き込んでいると非難している...」

「2023年5月に法律が施行された後、現地団体はウガンダのLGBTの人々が、当局者及び一般市民双方からより多くの攻撃や差別を経験していると報告した。これには、殴打、性的及び精神的暴力、立ち退き、恐喝、失業、オンライン上での嫌がらせ、そしてそうであるとみなされている又は実際の性的指向やジェンダーアイデンティティに基づく治療の拒否が含まれていた。」⁷⁹

- 11.1.6 人権活動家であり、社会的弱者の権利と福祉の向上を目指すNGO「レッツ・ウォーク・ウガンダ（Let's Walk Uganda）」の創設者兼代表理事であるエドワード・ムテビ（Edward Mutebi）が執筆し⁸⁰、国際開発分野で活動する組織のための英国のネットワークであるボンド（Bond）が発表した2024年5月30日付けの記事（ムテビによる2024年5月付けの記事）は、次のように述べている。

「この差別的な法律[2023年AHA]の制定は、LGBTQ+の人々から固有の権利を奪っただけでなく、恐怖、迫害及び暴力の風潮を永続化させ、それは既に憂慮すべき水準に達している...」

「ウガンダの反同性愛法の下でLGBTQ+の人々が耐えてきた苦痛と苦しみは、いくら強調しても足りないほどだ。強制立ち退きにより多くの人々が住む場所を失い、一方で、単に自分らしくあるという理由だけで脅迫や恐喝、不当な逮捕に遭っている人もいる。警察の拘禁下での強制的な肛門検査及びその他の拷問という非人道的な行為が、憂慮すべきほど一般的になっている。これは国内のLGBTQ+の人々が直面する厳しい現実を浮き彫りにしている。」

「人権擁護活動家（Human Rights Defender : HRD）やLGBTQ+の権利を擁護する活動家に対する暴力的な攻撃は、コミュニティが直面する課題を更に悪化させている...」⁸¹

- 11.1.7 2024年6月付けのSRT報告書は以下のように伝えた。

「法律[2023年AHA]は、2023年5月20日の大統領承認後、法的効力を有するようになったが、LGBTQ+と疑われる、そうであるとみなされる及び/又は知られている人々、団体、及び支援者は、学校などの場で『同性愛を促進し、若年層を同性愛へと勧誘している』という主張に加え、誤解を招くキャンペーンやメディアでの誤情報によって甚大な困難に直面した。その結果、LGBTQ+の人々は暴力、脅迫、司法や医療へのアクセスといったサービスの拒否の被害に遭った...」

「[9月から2024年5月まで]...LGBTQ+と知られている及び/又はそうであるとみなされている人々は逮捕され、拷問を受け、殴打され、さらし者にされた。これには

⁷⁹ HRW, [Uganda: Court Upholds Anti-Homosexuality Act Entrenches Discrimination ...](#), 4 April 2024

⁸⁰ LWU, [Who we are](#), no date

⁸¹ Mutebi, E, [One year later: the ongoing struggle of LGBTQ+ community under the ...](#), 30 May 2024

立ち退きや追放、脅迫、失業、医療サービスの妨害も含まれる。これは、様々なプラットフォームで頻繁に拡散されるフェイクニュース及び虚偽のニュース、そして LGBTQ+の人々を、アフリカの及び宗教的な規範に反する行動を取る者としてだけでなく、子供を同性愛に勧誘し、社会を破壊し、ウガンダに何らかの破滅をもたらそうとする者として描く持続的なキャンペーンによって支持されていた。」

「報告期間中、ウガンダの警察、家主、地方評議会（Local Council : LC）、及び家族が権利侵害の主な加害者となっている。これらの人々、特に地主、暴徒、及び LC は、全般的に AHA の規定を執行していた。その規定は、個人が違反事例を報告することを義務付け、家屋に賃借人を入居させてはならないと定めていた。」⁸²

11.1.8 2024 年 10 月付けの AI 報告書は以下のように伝えた。

「アムネスティ・インターナショナルは、ウガンダにおける LGBTQ の人々のプライバシー権侵害の例を何件も記録した。これには、強制的な暴露、ドクシング、個人や団体のアカウントへの不正アクセス、及びデバイスやデータへの同意のないアクセスといった行為が含まれる。」

「ドクシングとは、通常は悪意を持って、本人の同意なくオンライン上で誰かの個人情報、身分証明書、又はその人物に関する詳細情報を暴露することを指す。詳細情報には個人の自宅住所、本名、子供の名前、電話番号、メールアドレスが含まれる場合がある。強制的な暴露とは、本人の同意なしに、またプライバシー権を侵害して、オンライン又はオフラインで個人の性的指向及び/又はジェンダーアイデンティティ、あるいは HIV 感染状況を暴露することを指す。アムネスティ・インターナショナルが実施したインタビューでは、ドクシングが頻繁に LGBTQ の人々の強制的な暴露につながったが、これは彼らの SOGIE がコミュニティ外の人々に知られていなかったためである...」

「アムネスティ・インターナショナルは、国家及び非国家主体（個人）の双方が、LGBTQ の人々の身元を特定する個人情報を暴露する行為に関与していることを確認した。その目的は、彼らを恥辱にさらし、評判をおとしめることであった。」

「ある主要な LGBTQ 団体がアムネスティ・インターナショナルに語ったところでは、ウガンダでは強制的な暴露が広く見られ、これが LGBTQ の人々に様々な有害な結果をもたらしているという。」⁸³

11.1.9 同じ情報源は次のように付け加えた：

「...ウガンダのような国では、人々が起訴や暴力、差別を恐れて性的指向及び/又はジェンダーアイデンティティ及び/又は表現を隠さざるを得ない状況にあり、恐喝や強要がまん延している。」

「人々の端末やソーシャルメディアアカウントに保存されたデータやメッセージは、脅迫者が相手を LGBTQ であること又は LGBTQ の人々や組織と関わりがあることの『証拠』を入手する上で決定的な役割を果たした...」

「加害者は元パートナー、他の LGBTQ コミュニティのメンバー、顧客、正体不明の一般市民や、警察当局にまで及んだ。民間人による恐喝事件において、国家機関

⁸² SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTIQ+ Ugandans](#) (page 6), June 2024

⁸³ AI, [Uganda: 'Everybody here is having two lives or phones'...](#) (pages 45, 47), 23 October 2024

は効果的な捜査を行わなかっただけでなく、こうした犯罪が発生しても罰せられずに済む環境を作り出した責任があった。」⁸⁴

[目次に戻る](#)

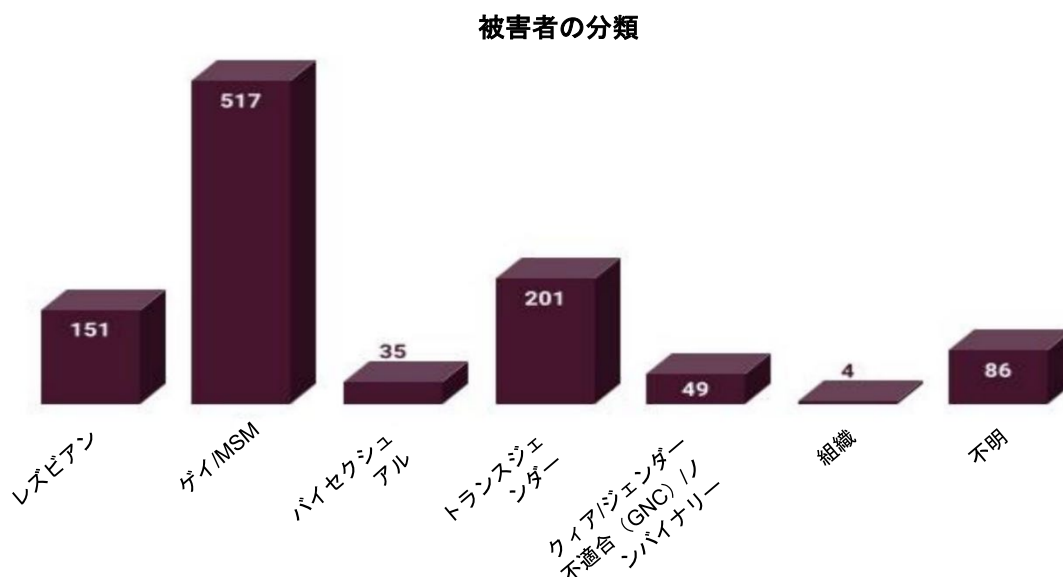
11.2 事件の件数

11.2.1 2024年4月、国連人権高等弁務官（UN High Commissioner for Human Rights）ヴォルカー・ターク（Volker Turk）は以下のように伝えた。「反同性愛法が[2023年5月に]施行されて以来、実際の又はそうであるとみなされている性的指向やジェンダーアイデンティティを理由に、人権侵害や虐待を受けた人は600人近くに上ると報告されている。」⁸⁵報告書は、この数字がどのように算出されたか、また人権侵害の定義について詳細を明らかにしなかった。

11.2.2 2024年6月、SRTはウガンダにおけるLGBTQ+の人々への侵害及び脅迫に関する記録された報告を基に、2023年9月から2024年5月までの期間を対象とした報告書を発表した（2024年6月付けSRT報告書）。同報告書は、以下のように伝えた。

「調査対象期間に、[SRTにより]記録された事例は総計1,031件に上り、1,043人のLGBTQ+の人々が、1,253件の人権侵害及び虐待の被害に遭ったことが記録されている。これらの事件は、強制立ち退きやシェルターの喪失、暴力的な攻撃や脅迫を伴う暴力、さらし行為や強制的な暴露を伴い、平等と差別禁止の権利の侵害、拷問や非人道的・品位を傷つける取扱いからの自由、社会サービスへのアクセス、家族からの拒絶、精神的及び身体的健康の問題などの権利侵害につながった。国家及び非国家主体に分類される1,228人が、LGBTQ+の人々の権利を侵害した責任を負っていた。」⁸⁶

11.2.3 同じ情報源は以下のように伝えた。「最も影響を受けたのはゲイの男性であり、次いでトランスジェンダーの女性とレズビアンであった。以下のグラフは、記録された事案数の点で最も影響を受けた人々を示している。」



87

11.2.4 人権啓発促進フォーラム（Human Rights Awareness and Promotion Forum）：

⁸⁴ AI, [Uganda: "Everybody here is having two lives or phones"...](#) (pages 50, 51), 23 October 2024

⁸⁵ UN News, [Uganda: Türk dismayed at ruling upholding discriminatory anti-gay law](#), 3 April 2024

⁸⁶ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTIQ+ Ugandans](#), (pages 7, 20), June 2024

⁸⁷ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTIQ+ Ugandans](#), (pages 9), June 2024

HRAPF) は、非政府系の人権擁護団体であり、社会的弱者及び「最も危険にさらされている集団」の人権尊重と保護を推進することを目指しており、⁸⁸弁護士やコミュニティ・パラリーガルからなるネットワークが扱った事例をまとめた、LGBTIの人々に対する暴力や人権侵害に関する月次報告書を発行している。2025年1月の報告書において、HRAPFは以下のように伝えた。「2023年AHAの施行から最初の19か月間で、HRAPF 法的支援ネットワーク全体で取り扱われた LGBTIQ の人々に関わる事例は計 1,485 件であり、このうち 760 件 (51.2%) は性的指向を理由に LGBTIQ の人々を標的としたもので、被害を受けたのは合計 967 人に上った。」⁸⁹

- 11.2.5 特定の侵害行為に関する事件の件数は、以下のセクションに示されている。[立ち退き](#)、[暴行及び暴力の脅威](#)、[逮捕及び嫌がらせ](#)、[起訴](#)に関するセクションを参照すること

[目次に戻る](#)

12. 国家の取扱い

12.1 逮捕及び嫌がらせ

- 12.1.1 2023年3月の『アフリカン・アーギュメント (African Arguments)』の記事は以下のように伝えた。「...LGBTI の人々は日常的に嫌がらせを受けており...多数の逮捕者が出ており...LGBT に友好的なバーやシェルターへの強制捜査が行われ、多数の逮捕者が出ている。ウガンダのゲイコミュニティは、強制的な肛門検査（残酷で品位を傷つける取扱いであり、拷問に相当する可能性がある）が復活したことも証言している。」⁹⁰2024年5月の報告書で、HRWは「長年にわたり、ウガンダ警察は...一部の被拘禁者に肛門検査を強制してきた。これは残酷で、品位を傷つける、非人道的な取扱いであり、場合によっては拷問に相当する可能性がある」と伝えた。⁹¹

- 12.1.2 USSD の 2023 年人権報告書は次のように指摘している。「法律は恣意的な逮捕及び拘禁を禁じているにもかかわらず、治安部隊はしばしば、特に野党支持者、活動家、デモ参加者、ジャーナリスト、及び LGBTQI+の人々を恣意的に逮捕・拘禁した。」⁹²

- 12.1.3 USSD の 2023 年人権報告書は、更に以下のように伝えた。

「LGBTQI+活動家の報告によれば、警察は性的指向又はジェンダーアイデンティティを理由に多数の個人を逮捕し、多くの人々に強制的な肛門検査を実施した。これは医学的に根拠のない手法であり、証拠価値を持たず、残酷で非人道的かつ品位を傷つける取扱いとみなされ、拷問に相当する可能性もあった。平等への連携 (Convening for Equality) という連合組織に所属する LGBTQI+活動家たちは、1月から8月までに警察による強制的な肛門検査が18件行われたことを報告した。8月23日、検察官はンジェル簡易裁判所 (Njeru Magistrate's Court) でスパ経営者を同性愛行為、同性愛行為の促進、及び同性愛行為のために施設を故意に使用させた罪で起訴しており、それぞれ終身刑、懲役20年、懲役7年に処せられる可能性がある。警察は、スパの近隣住民からの苦情を受け、被告人を逮捕した[原文ママ]。近隣住民は、被告人が従業員を同性愛ポルノ動画の撮影に起用したと通報した。8月

⁸⁸ HRAPF, [About us](#), no date

⁸⁹ HRAPF, [Report on violence and violations based on real or...](#) (pages 9, 11), January 2025

⁹⁰ Africa Arguments., [Africa Arguments, 'Unpacking the geopolitics of Uganda's ...'](#) 10 March 2023

⁹¹ HRW, [Uganda's President Signs Repressive Anti-LGBT Law](#), 30 May 2023

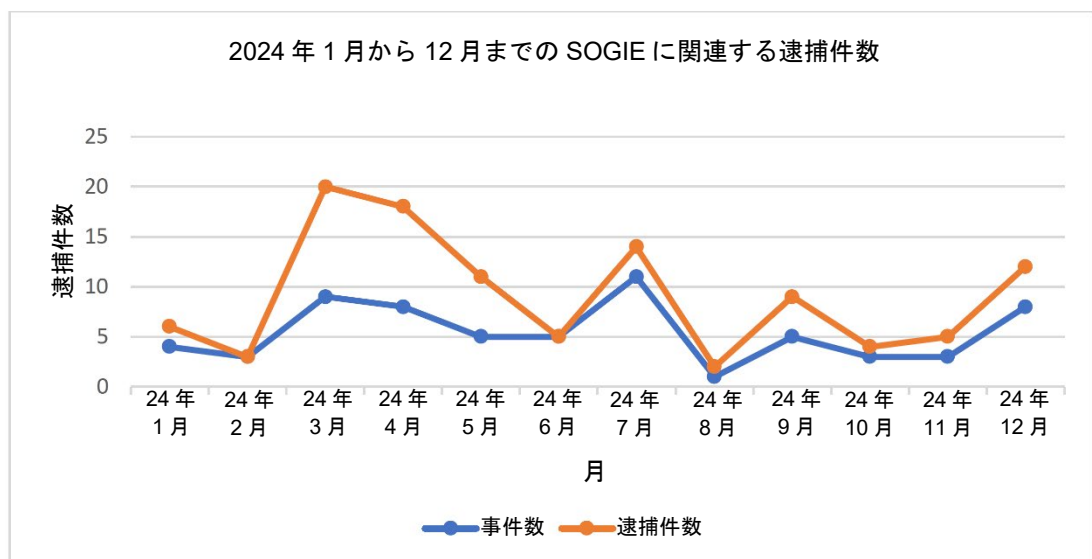
⁹² USSD, [Human rights report 2023](#) (section 1), 23 April 2024

22日、検察官は著名な「元同性愛者」活動家のエリシャ・ムキサ（Elisha Mukisa）とそのパートナーを、AHA 違反の同性愛行為で起訴した。検察側は、ムキサがパートナーを同性愛関係に誘い込み、政府が資金援助するアパートで住居を提供したと述べた。警察は男たちを拘禁し、両人に肛門検査を行った。裁判所は二人を再拘禁した。」⁹³

12.1.4 2024年5月付けのSRT報告書（2023年9月から2024年5月までの期間を対象）は次のように指摘した。

「合計69件の逮捕が記録されている。このうち47件はAHAに基づく逮捕と起訴であり、22件では起訴されなかった。AHAで起訴された者のうち、31人が同性愛行為、11人が加重同性愛、3人が同性愛行為未遂、及び2人が同性愛行為の促進で起訴された。22件の事例では起訴されず、恣意的逮捕として記録された。これらの事件には合計で89人が関わっていた。ここに報告された事件には含まれていないが、ソドミー行為、麻薬所持、及び暴力の扇動などによる複数の逮捕や起訴の事例があることにも留意する必要がある。刑法（第120章）や麻薬及び向精神薬取締法（Control of Narcotics and Psychotropic Substances Act）、コンピューター不正使用法（Computer Misuse Act）など、他の既存の法律に基づく事例も存在する。警察によって33件の強制的な肛門検査が記録された。こうした検査は、健康権をはじめ、自由権、差別からの自由、拷問及び非人道的で品位を傷つける取扱いからの自由といった、憲法で法制化されている他の複数の人権を侵害している。」⁹⁴

12.1.5 2025年1月付けのHRAPF報告書は、2023年6月から2024年12月まで、性的指向及びジェンダーアイデンティティ又は表現（SOGIE）に関連する逮捕事例が103件記録され、被害者は168人であったと伝えた。そのうち、65件の事件と109人の被害者は、2024年1月から12月までの間に報告された。逮捕された者は、2023年AHAに基づく同性愛行為、自然に反する犯罪、自然の秩序に反する性交、及び刑法に基づくなりすまし（偽装）の罪で起訴された⁹⁵。以下の表は、HRAPFの記録に基づく2024年1月から12月までの逮捕件数の推移を示している。



96

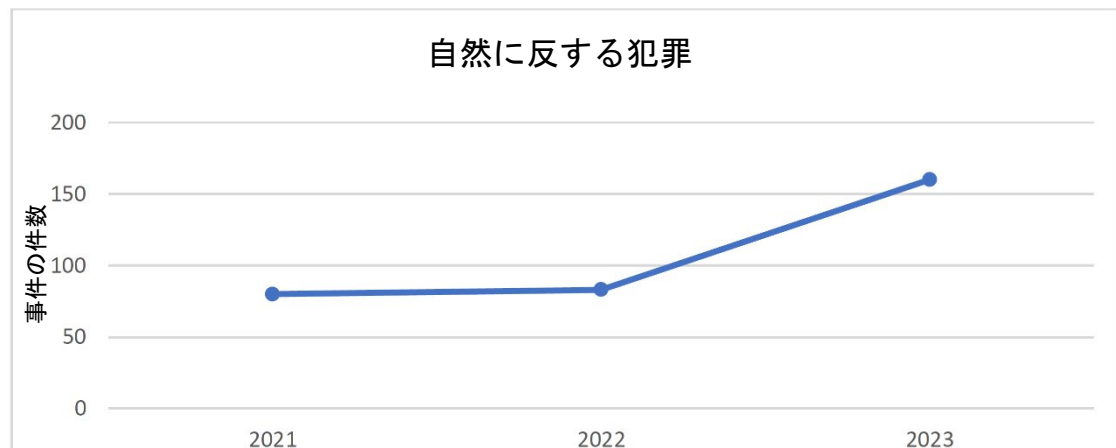
⁹³ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 6), 23 April 2024

⁹⁴ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTIQ+ Ugandans](#) (pages 7 to 8), 2024

⁹⁵ HRAPF, [Report on violence and violations ...](#) (pages 3 and 9), January 2025

⁹⁶ HRAPF, [Report on violence and violations based on real or ...](#) (page 9, 12), January 2025

12.1.6 ウガンダ警察部隊（Ugandan Police Force : UPF）の年次犯罪報告書には「性犯罪」というカテゴリーが含まれており、これには強制わいせつ、近親相姦、及び自然に反する犯罪が含まれる。以下のグラフは、2022年⁹⁷及び2023年⁹⁸のUPF年次犯罪報告書の自然に反する犯罪に関するデータを用い、2021年、2022年、2023年の3年間を網羅している。刑法第145条は「自然に反する犯罪」を法制化しており、男性同士の同性愛行為、獣姦、及び男女間の非伝統的性行為（例えば肛門性交）など「自然の秩序」に反する行為が含まれる⁹⁹。自然に反する犯罪のサブカテゴリーにあるUPFデータは、同性愛に関連する逮捕件数を明記していないため、SOGIE関連の逮捕件数の確定値として扱うべきではない。



12.1.7 2022年には、性犯罪全体の0.6%（総数1万4,693件）が自然に反する犯罪であり¹⁰⁰、2023年には、性犯罪全体の1%（総数1万4,846件）であった¹⁰¹。

[目次に戻る](#)

12.2 起訴

12.2.1 ワールド・プリズン・ブリーフ（World Prison Brief）は、ロンドン大学バークベック・カレッジ（Birkbeck College, University of London）が運営するデータベースであり、世界中の刑務所制度に関する情報を提供している。国別情報は毎月更新され、主に政府機関又はその他の公的機関から得られたデータを使用している¹⁰²。ウガンダの国別情報ページによれば、2024年10月時点で、刑務所制度は設計収容人数の367.2%で運営されていた。収容能力2万1,257人に対し、収容者数は7万8,057人（公判前勾留者/未決拘禁者を含む）であった。同じ情報源によれば、全受刑者の46.8%が公判前勾留者/未決拘禁者であった。WPBはさらに、公判前勾留者/未決拘禁者数は日ごと、月ごと、及び年ごとに変動するため、数値は傾向を示すに過ぎず、全体像は必然的に不完全であると伝えた¹⁰³。データは受刑者の内訳を示していないため、受刑者のうち何人がLGBT+であるかは不明である。

12.2.2 2024年5月付けのSRT報告書（2023年9月から2024年5月までの期間を対象）は以下のように伝えた。

⁹⁷ UPF, [Annual Crime Report 2022](#), (page 49), 22 February 2023

⁹⁸ UPF, [Annual Crime Report 2023](#), (page 132), 23 February 2024

⁹⁹ ULII, [Penal Code Act- Chapter 128](#), Section 134(a), (b), Amended 28 July 2023

¹⁰⁰ UPF, [Annual Crime Report 2022](#), (page 100), 22 February 2023

¹⁰¹ UPF, [Annual Crime Report 2023](#), (page 132), 23 February 2024

¹⁰² WPB, [About the World Prison Brief](#), no date

¹⁰³ WPB, [Uganda](#) page October 2024

「2023年9月、検察庁長官（Director of Public Prosecutors : DPP）はAHAの施行を停止する指令を発した。DPPは、そのような事件は全て長官室に送付し助言を求めること、及び職員は法律が施行される前にその内容を理解する能力を開発する必要があることを指示した。ただし、DPPが法律の一部を執行しないよう指令を発したにもかかわらず、警察及びその他の職員はLGBTQ+の人々に対する逮捕と起訴を継続したことに留意する必要がある。場合によっては、これらの人物は他の罪で起訴されたり、仮の罪状で拘禁されたりした。」

「2024年4月4日、憲法裁判所がAHAに関する判決を下したことを受け、DPPは別の指令を発した。それにより、全ての州検察官はAHAの無効化された条項に基づく事件を、適切な管理のために本部に送付することが要求された。なお、この二回目の通達において、DPPはAHAの他の規定の施行を停止しなかったこと、またDPPが最初の通達で約束した職員の能力開発も行われていなかったことにも留意する必要がある。この結果、控訴裁判所（Court of Appeal）の判決が上告された後も、AHAの施行は継続されている。」¹⁰⁴

12.2.3 同じ情報源は更に以下のように伝えた。「計69人が逮捕され、このうち22人は、警察の拘禁下で48時間以上過ごした後、起訴されずに釈放された。これは彼らの自由に対する権利を直接侵害する行為である。このうち47人はAHAに基づき逮捕・起訴され、22人は起訴されなかった。AHAに基づき起訴された人のうち、31人は同性愛行為、11人は加重同性愛、3人は同性愛行為未遂、及び2人は同性愛行為の促進で起訴された。」¹⁰⁵

12.2.4 2023年の出来事をまとめたAIの「世界の人権状況（State of the World's Human Rights）報告書（AI2023年報告書）は以下のように伝えた。

「8月、検察庁長官[DPP]は、[2023年AHA]法に基づき起訴された全ての事件について、起訴決定前に追加の指針を定めた書面による法的見解を添えて、長官室に提出するよう指示した。しかし、カンパラ、ルガジ（Lugazi）、ムバララ（Mbarara）、ソロティ（Soroti）、及びワキソ（Wakiso）地区の裁判所では既に『加重同性愛』の事件が5件裁判にかけられており、被告人のうち2人は警察の拘禁下に置かれたままで、他の被告人は保釈された。HRAPFによれば、年末までに少なくとも59人が同法に基づく様々な罪状で起訴された。」¹⁰⁶

12.2.5 UPF 犯罪報告書によれば、2023年に記録された160件の事件のうち、男性同士の同性愛行為、獣姦、及び男女間の非伝統的性行為（例えば肛門性交）という「自然に反する犯罪」のカテゴリーでは、77件（48%）が裁判に持ち込まれ、そのうち8件（10%）が有罪判決、6件（8%）が棄却、62件（81%）が裁判で係争中であった。犯罪データによると、83人が起訴され、そのうち9人（11%）が有罪判決を受け、1人（1%）が不起訴処分となり、67人（81%）が裁判待ちの状態であった。有罪判決を受けた者の中で、5人が収容され（刑期の詳細は不明）、1人が罰金刑、1人が警告処分、2人が社会奉仕活動を命じられた¹⁰⁷。これを背景として、CPITは以下の表を作成した。これは2022年と2023年の『自然に反する犯罪』に関する件数、逮捕者数、起訴者数、有罪判決者数、及び刑期を示している。

¹⁰⁴ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTQ+ Ugandans](#) (page 24), 2024

¹⁰⁵ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTQ+ Ugandans](#) (page 31), 2024

¹⁰⁶ AI, [The State of the World's Human Rights; Uganda 2023](#), 24 April 2024

¹⁰⁷ UPF, [Annual Crime Report 2023](#), (page 132), 23 February 2024

	2022 ¹⁰⁸		2023 ¹⁰⁹		
	性犯罪	自然に反する犯罪	性犯罪	自然に反する犯罪	
件数					
報告数	14,693	83	14,846	160	
調査中	8,290	44	5,661	60	
訴訟	5,461	36	6,395	77	
DPP に提出済み	8,396	45	9,592	102	
有罪判決	224	2	1,015	8	
棄却	5	2	463	6	
裁判係争中	5,231	32	4,872	62	
人数					
起訴	男性	5,562	38	6,448	80
	女性	105	1	107	3
有罪判決	男性	198	2	1,011	8
	女性	26	-	44	1
裁判待ち	5,433	35	4,990	67	
無罪	-	-	64	1	
釈放	10	2	446	6	
判決					
懲役刑	180	1	886	5	
罰金刑	14	-	31	1	
保護観察処分	5	-	2	-	
警告処分	24	1	87	1	
社会奉仕活動	1	-	49	2	

[目次に戻る](#)

12.3 プライバシー侵害、ドクシング、強制的な暴露、及び恐喝

12.3.1 2024 年 10 月付けの AI 報告書は以下のように伝えた。

「アムネスティ・インターナショナルは、警察当局が LGBTQ の人々の携帯端末を押収し、警察が彼らの携帯電話のデータを強制的に閲覧した事例を 6 件記録した。カンパラに拠点を置く人権団体 XXB によれば、こうした事例は極めて一般的である。『もし誰かが「同性愛者」と疑われた場合、その人物の携帯電話は没収され、パスワードは強制的に解除される。データは閲覧され、時には同意なく動画が拡散されることもある。端末上のデータは恐喝にも使われる。』また、インタビューを受けた者はアムネスティ・インターナショナルに対し、警察が携帯電話を押収する際、連絡先やアプリを調べ、他の LGBTQ の人物を探していると語った。」¹¹⁰

12.3.2 同じ情報源は次のように説明している。

「2023 年 3 月、ジンジャ（Jinja）にある LGBTQ 団体の施設を警察が強制捜査した。当時、団体のメンバーは研修中であり、そのうち 6 人が逮捕された...」

¹⁰⁸ UPF, [Annual Crime Report 2022](#), (page 100), 22 February 2023

¹⁰⁹ UPF, [Annual Crime Report 2023](#), (page 132), 23 February 2024

¹¹⁰ AI, [Uganda: 'Everybody here is having two lives or phones': The...](#) (page 45), 23 October 2024

「逮捕後、ウガンダ警察部隊は公式フェイスブックページに投稿を掲載した。[...] そこにはメンバーの本名が記載され、居住地や勤務先など様々な個人情報が開示されていた...その投稿には警察の声明へのリンクも添付されており、人々に『性的搾取及びその他の普通とは異なる活動が行われている地域の住宅地に関する情報』の提供を呼びかけ、更に他の LGBTQ 活動家が強制的な暴露及びドクシングをされる場を作り出した。」

「警察は投稿において、LGBTQ 団体のメンバーは『少年をグルーミングによりソドミー行為に誘導する行為、成人男性を同性愛行為に勧誘する行為、児童のポルノグラフィや性的動画の撮影、及びその他の自然に反する性行為に積極的に関与していた』と主張した...」

「最後に、投稿には『6 人の容疑者を検査したところ、数人が HIV 陽性であることが判明した』と記述されている...」

「コミュニティにドクシング及び強制的に暴露された結果について、逮捕された人物の一人がアムネスティ・インターナショナルに次のように語った。『以前は教会の牧師だったが、この件が起きてから、その職を続けることを許されなかった。コミュニティ内を移動するたびに、皆が「こいつがああ男だ、同性愛者だ」と言う。以前は家族の近くに部屋を借りて住んでいて、職もあった。服を売っていた。だが私は盗難にあった。誰が私の物を盗んだのか分からない。給料もなければ、住む場所もない。もはや自分の部屋を借り続ける余裕がなかった。今は友達の家に泊まっており、今のピア・エデュケーターの仕事はボランティアだ。あの事件の後、家族は私に会いたがらないから家には帰れない。』」¹¹¹

- 12.3.3 2024 年 10 月付けの AI 報告書は、恐喝に関して以下のように伝えた。「...実際、多くのインタビュー対象者はアムネスティ・インターナショナルに対し、警察当局が恐喝の責任を負っているケースが多いと語った。」¹¹²同じ情報源は更に次のように付け加えた。「あるインタビュー対象者は次のように語った...恐喝は『ビジネス化』しており、恐喝犯は警察とつながりを持っていることが多く、警察は 2023 年 AHA の下で起訴すると脅迫して、LGBTQ の人々から金銭を得る機会を利用している。『金を渡せば釈放される...警察保釈金のようなものはなく、何もなかったただ釈放されるだけだ』。」¹¹³

- 12.3.4 報告されたドクシング、強制的な暴露、恐喝の事例に関する情報については、[事件の件数及び国家及び社会の行為](#)を参照すること。

[目次に戻る](#)

12.4 表現の自由

- 12.4.1 ILGA は、LGBTI の人々の表現の自由には明らかな法的障壁が存在すると伝えた。

「...[2023 年 AHA]法第 10 条は、以下の行為を行った者を『同性愛を促進』したとして懲役 20 年の刑に処することを定めている。(a) 同性間の性行為又は他の犯罪行為を行うよう他者を説得すること；(b) インターネットを含む様々な手段で同性愛又は本法で定める犯罪行為を宣伝又は促進すること；(c) 同性愛を助長する活動に対

¹¹¹ AI, [Uganda: 'Everybody here is having two lives or phones'...](#) (page 48 to 49), 23 October 2024

¹¹² AI, [Uganda: 'Everybody here is having two lives or phones'...](#) (page 50), 23 October 2024

¹¹³ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTIQ+ Ugandans](#) (pages 51 to 52), June 2024

し資金援助すること；(d) 同性愛を助長する活動又は本法で定めるその他の犯罪行為を行うために、他人に住宅・建物又は施設を故意に提供する行為；及び (e) 同性愛又は本法で禁止される行為を促進又は助長する組織を運営すること。法律導入後、議会と教育省（Ministry of Education）は共に、『学校内での同性愛の増加』に関する疑惑について調査を行う意向を表明した。¹¹⁴

12.4.2 フリーダムハウスの、2023年6月から2024年5月までの期間を対象とした、デジタルメディア及びインターネットの自由度に関する報告書は、以下のように伝えた。「2024年4月、憲法裁判所は2023年AHA法の一部の条項を支持した。この法はインターネット上を含む『同性愛の促進』を犯罪化し、オンライン上の表現の自由を損なうおそれがある。」¹¹⁵

12.4.3 2024年10月付けのAI報告書は以下のように伝えた。「人々は、起訴、暴力、及び差別を恐れて、自らの性的指向及び/又はジェンダーアイデンティティ及び/又は表現を隠さざるを得ない。」¹¹⁶また、次のように付け加えている。

「ウガンダでは、オンライン空間を制限する複数の法律が存在する。主なものには、2011年コンピューター不正使用法（CMA）、2010年通信傍受規制法（Regulation of Interception of Communications Act : RICA）、2013年ウガンダ通信法（Uganda Communications Act : UCA）、及び2011年電子取引法（Electronic Transactions Act）が含まれる。

「CMAは、ウガンダ当局がインターネット上の表現を規制するために用いる主なテクノロジー関連法の一つである。CMAは『サイバーハラスメント』や『攻撃的な通信』といった広範な犯罪を規定している。ウガンダ憲法裁判所は、CMA法第25条が『攻撃的な通信』を扱う条項であるとして、その曖昧さと広範さを理由に違憲判決を下した。しかし、ウガンダ政府は判決を不服として上訴し、暫定命令を受けた。これにより同条項は事実上、効力を維持している状態にある...」

「デジタル空間における通信に関するこれらの法律が、2023年AHAの可決後を含め、ウガンダのLGBTQコミュニティを標的にするために利用されてきた兆候が複数見られる...AHAが2023年5月に可決されて以降、HRAPFはLGBTQの人々がCMAの規定に基づいて起訴された事例を2件記録している。あるゲイの男性が、出会い系アプリで知り合った別の男性とメッセージを交換したとして、CMA第24条に基づくサイバーハラスメントの容疑で逮捕された。警察は彼をソーシャルメディア上で『わいせつで不快なメッセージを送信した』として告発し、3日間拘束した。動画のコメント欄で同性愛者差別的な侮辱を受けたTikTokのコメディアンである美容師が、そのようなコメントに対して反論したところ、当初は『同性愛を促進した』として起訴された。その後、訴因は『侮辱的発言』に修正された。これは彼女がTikTok上で自身をひぼう中傷から守るために発した発言に基づくものであった。」

「...この調査の一環として、アムネスティ・インターナショナルは、LGBTQコミュニティの間で、デジタル関連法、特にCMAがデータや端末を監視し、それにアクセスするために利用されているという広範な懸念を記録した。SOGIEと関連があるときみなされる端末上のコンテンツ又はソーシャルメディアの投稿はどれも、特に

¹¹⁴ ILGA, [ILGA data base - Uganda](#) (restriction on freedom of expression), no date

¹¹⁵ FH, [Freedom on the Net 2024 – Uganda](#) (section B2, C1) 16 October 2024

¹¹⁶ AI, [Uganda: 'Everybody here is having two lives or phones' ...](#) (page 51), 23 October 2024

2023年AHAと組み合わせて使用された場合、CMAの規定に抵触する可能性がある
と彼らは恐れている...」¹¹⁷

- 12.4.4 表現の自由に関する詳細については、[LGBTIQ 団体](#)に関するセクションも参照すること。

[目次に戻る](#)

13. 社会の取扱い

13.1 暴行及び暴力の脅威

- 13.1.1 2022年のBTI報告書は、2019年から2021年までの出来事を対象として、以下のよう
に伝えた。「性的指向が国民の大多数の『道徳的価値観』に合致しない人は、社
会的な排斥や、時には脅迫や暴力に直面することもある。」¹¹⁸

- 13.1.2 2023年11月29日、イレッシング・76クライムは次のように報告した。

「ウガンダでは同性愛嫌悪による攻撃が急増しているが、これは同性愛嫌悪者たち
が、2023年反同性愛法（AHA）を盾に、LGBTQI+とみなされる人々に対するテロ
行為を犯しているからである。」

「この傾向はエスカレートしている。個人が実際の又はそうであるとみなされてい
る性的指向又はジェンダーアイデンティティを理由に暴行や辱めを受ける場面を撮
影した動画が、ソーシャルメディアプラットフォーム上で広く共有されている。」

「あるTikTokの残酷な動画では、身元不明の『ゲイの男』が暴行を受け、服を脱が
され、辱められている様子が映っている。加害者の一人が現地の言葉で罵りながら、
次のように叫んでいる。『同性愛者はいらぬ...お前は死に値する。お前は集団レ
イプされる必要がある。そうすれば学ぶだろう。』」¹¹⁹

- 13.1.3 2024年5月付けのSRT報告書によると、2023年9月から2024年5月までの間に、
実際の身体的暴力が92件、脅迫的な暴力及び言葉による攻撃が87件、サイバー及
びオンライン攻撃が41件報告された¹²⁰。報告書は以下のように伝えた。

「複数の人々が、暴徒に襲われたり、見知らぬ人に発見されて、ゲイだと非難され
殴打された事例を報告している。家主が、LGBTQ+の人々を家から追い出すことも
一般的である。家主は近隣住民や地域住民に呼びかけ、LGBTQ+の人々を攻撃させ
ることで彼らを追い出す。家主自身が被害者を襲ったケースもある...」

「家族が当人に暴行を加える例も報告されている。これは主に、その人物が家族か
ら勘当される前か、家族と意見の相違があった時に生じた。こうした暴行が発生す
る大半のケースで、家族の大半は介入したがない。その理由は、結果を恐れるこ
と、家族内の力関係、又は被害者が人間としてみなされず、助ける必要がないと考
えられることもある。場合によっては、加害者はその行為を被害者を『矯正』する
助けとみなしているため、被害者は家族又は法執行機関から支援を受けられない。」
¹²¹

- 13.1.4 2023年6月から2023年12月までの期間を対象とする2025年1月付けのHRAPF

¹¹⁷ AI, [Uganda: 'Everybody here is having two lives or phones' ...](#) (pages 26 to 27), 23 October 2024

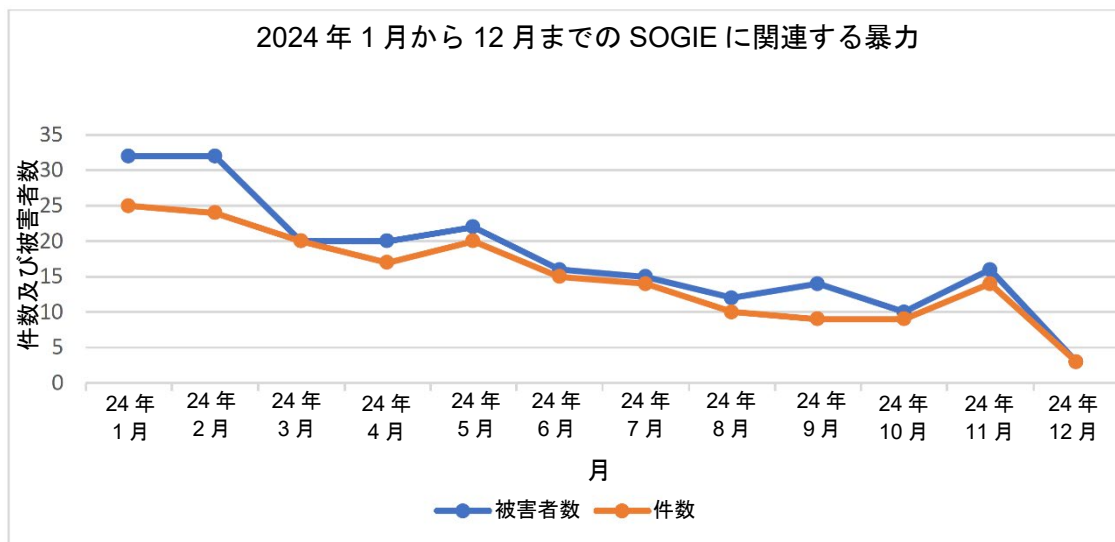
¹¹⁸ BTI, [BTI 2022 Country Report Uganda](#) (page 28), 2022

¹¹⁹ Erasing 76 Crimes, [Human rights advocates condemn Uganda's ongoing ...](#), 29 November 2023

¹²⁰ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTIQ+ Ugandans](#) (pages 7), June 2024

¹²¹ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTIQ+ ...](#) (pages 7, 28 to 29), June 2024

報告書は、317件の暴力事件と、SOGIEに基づく暴力の被害者 383人を記録した。2024年1月から12月までのデータによれば、事件数は180件、被害者数は112人であった。事件には、LGBT+と思われる人に対する実際の暴行や暴行の脅威、及び恐喝が含まれていた¹²²。以下のグラフは、2024年1月から12月までにHRAPFが記録した、SOGIE関連の暴力事件の件数及び被害者数の推移を示している¹²³。



13.1.5 2023年9月から2024年5月までの間で、SRTはLGBTIの人々に対するサイバー攻撃及びオンライン攻撃を41件記録した¹²⁴。

13.1.6 2024年10月付けのAI報告書は、次のように説明した。

「LGBTQの人々はデジタル空間への依存を強めている。特に物理的空間における権利へのアクセスが制限される状況下で、これと並行して非国家主体（主に個人）による様々な形態のTfGBV[テクノロジーを利用したジェンダーに基づく暴力]も増加している...」

「...LGBTQの人々に対する脅迫、嫌がらせ及び暴力は、オフライン空間で始まり、しばしばソーシャルメディアプラットフォームに浸透し、そこで増幅される。これが更なるオフラインでの暴力や攻撃につながることもある。」

「...LGBTQの人々がオンライン上での虐待や暴力の脅威にさらされていることについて、アムネスティ・インターナショナルが面会した大半の団体やLGBTQ関係者は、2023年AHAの成立と、それがLGBTQコミュニティにもたらす犯罪化のペースが、ウガンダにおけるLGBTQの人々に対するTfGBVの深刻さや頻度を高め、新たな形態の登場をもたらしたと指摘した。」¹²⁵

13.1.7 USSDの2023年人権報告書は以下のように伝えた。「地元メディアとLGBTQI+活動家の報告によれば、インターセックスの子供たちは幼児殺害の高度のリスクにさらされ、障がいを持つ子供の親の中には、子供を茂みに置き去りにしたり、穴式トイレに投げ込んで死なせたりする者もいたという。」¹²⁶

[目次に戻る](#)

¹²² HRAPF, [Report on violence and violations based on real or ...](#) (page 10), 11 January 2025

¹²³ HRAPF, [Report on violence and violations based on real or ...](#) (page 10), 11 January 2025

¹²⁴ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTIQ+ Ugandans](#) (page 7), June 2024

¹²⁵ AI, [Uganda: "Everybody here is having two lives or phones" ...](#) (pages 43 to 44), 23 October 2024

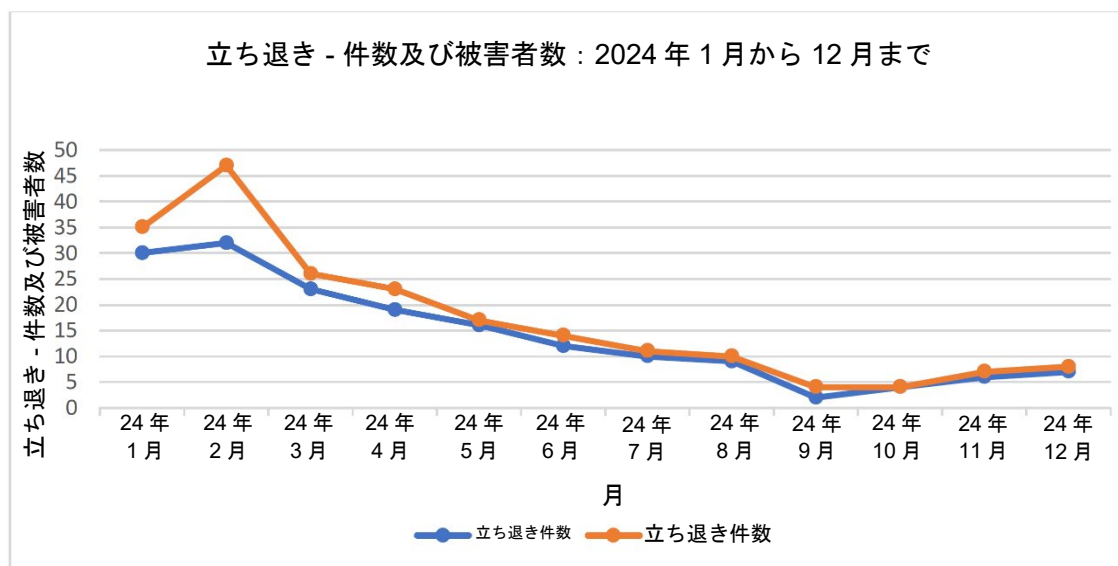
¹²⁶ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 6), 23 April 2024

13.2 立ち退き

13.2.1 2024年6月に、SRTはウガンダで二番目に多く侵害された権利は「住居/シェルターの権利であり、211人が、代わりの住居や適切な代わりのシェルターへの移転計画無しに自宅又は滞在場所から立ち退きを命じられた」と報告した。¹²⁷

13.2.2 また、SRTは以下のように伝えた。「[2023年9月から2024年5月までの]期間に、434件の施設からの立ち退き及び追放（地域からの追い出し）が記録された。家主及び地方評議会（LC）の指導者は、引き続きLGBTQ+の人々の居住権を侵害及び乱用する一番の加害者である。AHAの条項は住宅所有者にLGBTQ+の人々の住居及び保護施設に住む権利を拒否するよう義務付けているが、立ち退きの事例が引き続き報告及び記録されている。」¹²⁸

13.2.3 2025年1月付けのHRAPFの報告書は、2024年1月から12月までの間で、HRAPFは家主/不動産所有者、家族、及び地域の指導者による賃貸物件、家族所有の物件、及び居住する村からの立ち退き事件を170件記録したと伝えた。¹²⁹以下のグラフは、HRAPFが記録した立ち退き事件の傾向（件数及び被害者数）を示している。



13.2.4 グラフは2024年5月以降、件数及び被害者数が急激に減少していることを示している。これは2024年4月2日、憲法裁判所が2023年AHA法第9条を無効とする判決を下したことを受けたものである。同条項は、同性愛行為の目的で施設が使用されることを故意に許容することを、最高7年の懲役刑を科する罪としていた¹³⁰。2024年10月付けの報告書で、HRAPFは以下のように伝えた。「憲法裁判所の判決は、不動産所有者が同性愛者又は同性愛者とみなされる人物に物件を貸し出したことで逮捕されるリスクがなくなったため、立ち退き事例の減少に大きく寄与した。」¹³¹

13.2.5 2024年10月付けのAI報告書は以下のように伝えた。「強制的な暴露の結果、LGBTQの人々と人権擁護者は立ち退きを迫られたり、実家から追い出されたりした¹³²。」

¹²⁷ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTIQ+ Ugandans](#) (page 26), 2024

¹²⁸ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTIQ+ Ugandans](#) (pages 7, 28 to 29), 2024

¹²⁹ HRAPF, [Report on violence and violations based on real or ...](#) (page 10), 11 January 2025

¹³⁰ Uganda Judiciary, [News release: Constitutional Court pronounces itself on the ...](#) 3 April 2024

¹³¹ HRAPF, [Report on violence and violations based on real or ...](#) (page 9) 10 October 2024

¹³² AI, [Uganda: 'Everybody here is having two lives or phones' ...](#) (page 47), 23 October 2024

13.3 ドクシング、強制的な暴露、及び恐喝

13.3.1 2024 年の SRT 報告書は以下のように伝えた。

「プライバシーの権利は、憲法第 27 条によって保護されている...」

「上記の憲法上の保障にもかかわらず、ウガンダの多くの LGBTQ+ の人々のプライバシーの権利は侵害され続けている。LGBTQ+ の人々のプライバシーの権利が侵害された事例が複数発生している。」

「プライバシーの権利の侵害事例は計 208 件記録された。大半は、家主や親族が住居や寝室に侵入し、同性愛行為が行われているか否かを確認するためのものであった。侵入は大抵夜中か、当人が休息している時間帯に発生する。多くの場合、侵害者は寝室に侵入し、同性愛行為が行われている証拠となる材料を探そうとした...」

「多くのケースは、被害者が信頼していた人や同居者に強制的に暴露された結果であった...ある事例では、被害者の職場の同僚が彼の携帯電話を確認し、ゲイポルノを発見した。その同僚は彼の性的指向について噂を広め始め、その噂は大家にまで伝わり、大家は彼を立ち退かせた。携帯電話、パソコン、及びその他の物品が確認された。複数の回答者が強制的な肛門検査によって財産権を侵害された。」¹³³

13.3.2 2024 年 10 月付けの AI 報告書は、ウガンダでは恐喝及び強要がまん延しており、加害者には元パートナー、他の LGBTQ コミュニティメンバー、顧客や、正体不明の一般市民が含まれると伝えた¹³⁴。同じ情報源は更に次のように報じた。「例えば、地方に住む LGBTQ の人々の権利を保護する人権活動家アマナ (Amana) *は、アムネスティ・インターナショナルに対し、自身の団体がソーシャルメディアアカウントを通じて個人から多くの脅迫を受けていると語った...出会い系アプリは、偽のアカウントを作成して他人をだまし、アプリ上で共有された写真又は動画を恐喝に利用するための主要なプラットフォームの一つであると報告されている。」¹³⁵

13.3.3 2024 年 6 月付けの SRT 報告書によると、2023 年 9 月から 2024 年 5 月までの間に、公の場での強制的な暴露、さらし行為、及び不安定な状況に関する事例が 59 件、恐喝及び強要の事例が 15 件記録された。¹³⁶2024 年 10 月付けの AI 報告書は以下のように伝えた。「アムネスティ・インターナショナルは、正体不明の者による 4 件のドクシングの事例について知らされ¹³⁷、さらに直接恐喝された、友人が恐喝された事例を知っている、又はパラリーガルや LGBTQ 団体として恐喝事件を扱った人々から報告された事例を少なくとも 25 件記録した。」¹³⁸

13.4 矯正レイプ及び強制結婚

¹³³ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTIQ+ Ugandans](#) (page 31), 2024

¹³⁴ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTIQ+ Ugandans](#) (page 51), June 2024

¹³⁵ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTIQ+ Ugandans](#) (page 51), June 2024

¹³⁶ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTIQ+ ...](#) (pages 7, 28 to 29), June 2024

¹³⁷ AI, [Uganda: 'Everybody here is having two lives or phones' ...](#) (page 49), 23 October 2024

¹³⁸ AI, [Uganda: 'Everybody here is having two lives or phones' ...](#) (page 51), 23 October 2024

13.4.1 USSD の 2023 年人権報告書は次のように指摘した。「活動家たちは、一部の家族が…LGBTQI+の子供を強制結婚させ、性的指向を変えようとする試みを行ったと報告した。」¹³⁹

13.4.2 2024 年 5 月付けの SRT 報告書は、矯正レイプに関する報告も受けていた。同報告書は次のように指摘した。

「『矯正レイプ』の事件も横行していた。全ての事件は、社会が女性とみなした人に対するものだった。事件は主に家庭やその他の居住施設、そして警察署で発生した[原文ママ]。家庭や居住施設での事例は、主に被害者と密接な関係にある人々によるものだった。主に親、兄弟、又は近親者である。大抵の場合、レイプはこれらの人自身か、あるいは雇われた別の人によって行われる。一方、警察の拘禁下にある人からも、集団レイプを含む同様のレイプ事件が報告されている。これらは通常、レイプを実行する個々の警察官と共謀する近親者によって手配されるものだ。」¹⁴⁰

13.4.3 報告書には「『矯正レイプ』の事例がまん延している」とあるが、2023 年 9 月から 2024 年 5 月までに記録された性的暴行事例は 19 件であり、これには矯正レイプ、強制結婚、及び出産を通じた生殖的強制が含まれた¹⁴¹。

13.4.4 2024 年 6 月 13 日、イレーシング・クライムはウガンダのゲイ活動家ロナルド・アガバ (Ronald Agaba) の刑務所での体験を報じた。アガバは 2024 年 3 月 14 日、議会の汚職に対する抗議活動を行ったとして逮捕された。この汚職は下院議長アニタ・アモン (Anita Among) が主導したと報じられている。彼はカンパラの中央警察署 (Central Police Station : CPS) に拘禁され、その後 2024 年 5 月 17 日までルジラ (Luzira) 最高警備刑務所に再拘禁された。報告書は次のように述べている。

「アガバによれば、ゲイの受刑者に対する最も衝撃的な人権侵害には、食用油を使った強制的な肛門への指入れや、他の同性愛嫌悪の囚人による強制的なオーラルセックス、数えきれないほどのレイプ、ゲイの男性の肛門がどう見えるかを見るために全裸にされること、罵倒、侮辱、及び暴行が含まれる。」

「彼は、こうした人権侵害は CPS でもルジラでも、ゲイと疑われる者に対して日常的に行われていると語った。」¹⁴²

[目次に戻る](#)

13.5 コンバージョン・セラピー（転向療法）

13.5.1 2020 年 5 月の性的指向及びジェンダーアイデンティティに基づく暴力と差別からの保護に関する国連の独立専門家 (UN Independent Expert) による報告書 (2020 年 5 月付けの UNHRC 報告書) は、ウガンダの宗教団体及び政治当局がコンバージョン・セラピー（転向療法）を支持していること、また電気ショックや薬物投与が嫌悪療法（個人の性的指向又はジェンダーアイデンティティを変えようとする療法）の手法として用いられてきたと伝えた。¹⁴³

13.5.2 USSD の 2023 年人権報告書は次のように指摘した。

「LGBTQI+活動家は、LGBTQI+の人々が性的指向を変えるよう強い社会的圧力を

¹³⁹ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 6), 23 April 2024

¹⁴⁰ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTQI+ Ugandans](#) (page 29), June 2024

¹⁴¹ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTQI+ Ugandans](#) (page 8), June 2024

¹⁴² Erasing Crimes, [Ugandan prison a hell for gay inmates](#), 13 June 2024

¹⁴³ HRC, [Report of the Independent Expert on protection ...](#) (paragraphs 25, 43, 47), 1 May 2020

受けたことを報告した。AHA は、裁判所がその規定に基づき有罪判決を受けた者に対し『更生』を命じるべきことを規定していたが、政府はこの規定を施行しなかった。活動家は、一部の家族がLGBTQI+の子供たちに、性的指向を変えることを目的とした宗教指導者との対話療法を強制し、宗教的な集まりで性的指向及びジェンダーアイデンティティを『否定』するよう強要したと報告している...LGBTQI+活動家は、一部の公衆衛生従事者が、医療サービスを提供する前に、LGBTQI+の人々に性的指向、ジェンダーアイデンティティ又は表現を変えるよう強制しようと試みたことを報告している...一部の政府当局者は、LGBTQI+の人々の性的指向を変える試みを公然と奨励した。」¹⁴⁴

13.5.3 2023年2月16日、デイリー・モニター紙は次のように報じた。「IRCU[ウガンダ宗教評議会]の議長も兼任するウガンダ国教会（Church of Uganda）のサムウェル・カジンバ・ムガル（Samuel Kazimba Mugalu）大主教は、あらゆる宗教に対し、同性愛に関与した可能性のある人々へのカウンセリングと支援を提供する施設を開設するよう促した。」¹⁴⁵

13.5.4 ウガンダ放送公社（Uganda Broadcasting Corporation : UBC）が2023年4月に発表した報告書は、22か国以上のアフリカ諸国から代表が集って開催された家族の価値観と主権に関する議会間会議において、ムセベニ大統領の以下の発言を引用した。「同性愛は可逆的で治療可能だ。しかし、それは維持又は伝播されるべきではなく、隔離されるべきだ[原文ママ]。』」同じ情報源は、「ウガンダ代表団の団長であるサラ・オベンディ議員はムセベニ大統領に対し、議会で最近可決された法案には同性愛の被害者向けリハビリセンターの設立を提案する条項が含まれていることを保証した」と報じ、次のように伝えた。『子供たちは無邪気にこの行為に誘い込まれた可能性がある。』¹⁴⁶

13.5.5 カタール国営ニュースメディアのアルジャジーラ（Al Jazeera）は、2024年4月20日の報道で次のように伝えた。「ウガンダのヨウェリ・ムセベニ大統領は、同性愛を禁止する物議を醸す新法案への署名を拒否した...同大統領は法案の修正を求めている...大統領府の報道官は、ムセベニ大統領が法案で提案される処罰に反対しているわけではないが、議員たちに『更生の問題』を注意深く検討することを求めたと語った。」¹⁴⁷

13.5.6 2024年5月付けのSRT報告書は以下のよう伝えた。

「一部の回答者は、親や権限を持つ者が彼らを礼拝所に連れて行き、性的指向を変えることを強要した事例を報告した。大半の礼拝所において、被害者は祈る必要のある又は何らかの強制的な手段で追い出す必要のある悪魔に取りつかれた追放者とみなされる...」

「被害者は断食の名目で食事を与えられず、それが何日も続く場合がある。被害者の一人は、食事を与えられなかったため、数日間のドライファスティング（数日間又は数時間にわたり水も食べ物も摂らない状態）を強いられた体験を語った。この状態が何日も続いたが、彼が考えを改めなかったため家から追い出され、家族が望

¹⁴⁴ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 6), 23 April 2024

¹⁴⁵ Daily Monitor, [Religious leaders to return anti-gay Bill to Parliament](#), 16 February 2023

¹⁴⁶ UBC, [President Museveni calls on Africa to reject promotion of homosexuality](#), 3 April 2023

¹⁴⁷ Al Jazeera, [Uganda's President Museveni refuses to sign anti-LGBTQ bill](#), 20 April 2023

む人になるのを拒んだため、追放者の烙印を押された。」¹⁴⁸

- 13.5.7 また、SRT は説教師たちが「同性愛は不道德であり、宗教的かつアフリカの文化に反する」と主張し、「LGBTQ+の人々への強制カウンセリング」を要求したと指摘した。¹⁴⁹

[目次に戻る](#)

14. LGBTQ+の家族の取扱い

- 14.1.1 カナダ移民難民委員会（Refugee Board of Canada : IRB）調査局が作成した情報に対する 2024 年 7 月の回答は、他の情報源を引用しつつ以下のように伝えた。

「米国を含む地域で『強制的に避難を余儀なくされた人々、難民、及び亡命希望者』である LGBTQI+ のアフリカ人への『人道』支援を支持及び提供するアフリカ人権連合（African Human rights Coalition : AHRC）の事務局長（Executive Director）は、調査局との書簡交換において、『直接的な事例報告』及び AHRC の『受付プロセス』に基づいて以下の情報を提供した。」

「LGBTQI+個人の家族は、LGBTQI+個人本人と同様に扱われることが多い。家族も悪者扱いされ、排斥され、迫害される...家族がLGBTQI+の人に対して直接的な行動及び通報を行わない場合、家族がこうした措置を受ける可能性が高くなる...」

「したがって、家族がLGBTQI+の家族を暴力で罰し、追放し、『治療』することで、『自力で法律を施行する』よう社会的圧力が働くのである。レズビアンにとって後者には、いわゆる『矯正レイプ』が含まれる。この手段は、家族がレズビアンを『まともな女性』に改めさせ、社会の期待どおりに振る舞うよう教えるために用いられる。」

「ウガンダの LGBTI の人々の基本的人権を擁護する非営利 NGO「セクシュアル・マイノリティ・ウガンダ（Sexual Minorities Uganda : SMUG）」の代表者は、調査局との書簡交換において、SOGIESC（多様な性的指向及びジェンダーアイデンティティ/表現及び性的特徴）を持つ個人の家族の取扱いは、家族が多様な SOGIESC を持つ当人を『支援するか差別するか』にかかっていると記述した。もし家族が本人を支持する場合、コミュニティはその家族を、彼らを支持したことで『憎み虐待する』可能性がある」と伝えた。」¹⁵⁰

- 14.1.2 参照した資料（[参考文献](#)を参照）には、それ以外の情報は見つからなかった。

[目次に戻る](#)

15. サービスへのアクセス

15.1 住宅

- 15.1.1 USSD の 2023 年人権報告書によれば、LGBTQI+活動家らは住宅へのアクセスにおいて差別があったことを報告している。報告書は以下のように伝えた。「LGBTQI+活動家たちは、AHA 法案の採択に伴い、LGBTQI+の人々に対する立ち退きが急増

¹⁴⁸ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTQI+ Ugandans](#), (pages 29, 30), June 2024

¹⁴⁹ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTQI+ Ugandans](#), (page 35), June 2024

¹⁵⁰ IRBC, [Treatment of persons based on their sexual orientation ...](#) (paragraph 2.1.1), 29 July 2024

したと報告した。HRAPF 及びウガンダ主要人口コンソーシアム（Uganda Key Populations Consortium）は、[2023年]9月までに424件の立ち退き事例と移転の必要性に対応したことを報告した。」¹⁵¹同じ情報源は次のように付け加えた。「家族はLGBTQI+の人々と縁を切り、家から追い出した。そのため、多くの人がホームレスとなり、他の人は性的指向を隠すことになった。」¹⁵²

15.1.2 2024年5月付けのSRT報告書は以下のように伝えた。

「住居権は、報告期間（2023年9月から2024年4月まで）において最も侵害の多い権利の一つであった。主な方法は、家主がLGBTQ+と思われる人物を家から追い出すことである...多くの場合、家主が被害者を強制的に家から追い出すため、家財道具は破壊されることになる。また、LGBTQ+であると疑った親が子供を家から追い出した事例も報告されている...報告期間中、我々はそうした事例の報告を211件受け取った。」¹⁵³

15.1.3 立ち退き件数については、[立ち退き](#)を参照すること。

[目次に戻る](#)

15.2 教育

15.2.1 2022年6月に行われた、市民社会組織と活動家の国際連合体であるCIVICUSとのインタビュー¹⁵⁴で、ウガンダのLGBT+を支援するNGO「クィア・ユース・ウガンダ（Queer Youth Uganda (QYU)）」の創設者兼代表理事であるオピオ・サム・レティシア（Opio Sam Leticia）は次のように述べた。「一部のLGBTQI+の人々は、学校中退率が高いため、労働市場で求められるスキルを持っていない。親は子供の性的指向を知ると、教育を受ける機会を奪うことが多く、家から追い出したりすることさえあるため、この点で大きな役割を果たしている。」¹⁵⁵

15.2.2 LBQの女性に安全で、組織された環境を提供する団体であるレラ女性財団（Rella Women's Foundation : RWF）が2023年6月に発表した記事¹⁵⁶は、反同性愛法案がLBQの人々に与える経済的影響を検証し（2023年6月付けのRWF記事）、以下のように伝えた。「多くのクィアの若者は、学校が要求する追加費用を支払う余裕がなかったり、奨学金又はその他の経済的支援を拒否されたりしたため、学校を辞めるか、大学を中退せざるを得なかった。」¹⁵⁷

15.2.3 2024年5月付けのSRT報告書は次のように記述している。

「2023年8月18日、教育スポーツ省（Ministry of Education and Sports : MoES）は、教育機関に対し、差別を受けない権利を尊重し、教育におけるジェンダー政策を実施するよう求める通達を出した。この通達には、そうした政策を実行するためのいかなる仕組みも規定されていなかった。国家は差別を容認しないと述べただけで、他の機関にも同様の対応を求めただけであった。同政策やPSが発出した通達

¹⁵¹ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 6), 23 April 2024

¹⁵² USSD, [Human rights report 2023](#) (section 6), 23 April 2024

¹⁵³ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTQI+ Ugandans](#) (page 27 to 28), June 2024

¹⁵⁴ CIVICUS, [About us](#), no date

¹⁵⁵ CIVICUS, [UGANDA: 'Hate speech against LGBTQI+ people comes from ...'](#), 20 June 2022

¹⁵⁶ RWF, [About us](#), no date

¹⁵⁷ RWF, [Economical Impact of the Anti-Homosexual Bill \(AHB\) to the LBQ Community](#), 13 April 2023

に具体的な命令や指示が欠如していたため、教育機関は LGBTQ+の人々に対する差別を継続した。これには教師の解雇や児童の退学処分も含まれる...性的指向を理由に児童や教師を差別した学校を処罰する措置は存在しなかった。」¹⁵⁸

15.2.4 5月付けの SRT 報告書は次のようにも言及している。

「AHA 提出前の準備期間、審議中、及び審議後に、学校における同性愛のまん延に関する虚偽のニュースが増加した。その結果、多くの学校が LGBTQ+であると判断した児童を退学させた。」

「2024年3月、初等教育担当国務大臣（Minister of State for Primary Education）は、4人の児童が寮長による性的暴行を受けたとされる疑惑を受け、カドゥク初等学校（Kaducu Primary School）の寄宿舎を閉鎖した。大臣は学校が過密状態だと非難し、これが学校における同性愛の一因だと述べた...」

「学校や学校の指導者が同性愛を促進しているというフェイクニュースが数多く流れた。その中には、ブド中等学校（Budo S.S.）の教師が5年以上にわたり児童をレイプしたとする訴えや、ウィーン・カレッジで同性愛カップルとして描写された二人の女子生徒の演技の写真などが含まれている。また、若者、特に学生の写真を投稿し、彼らがゲイだと主張する事例もあった。これは彼らの評判を傷つける可能性があるだけでなく、教育にも影響を及ぼす可能性がある。」

「一部の学校は生徒を退学処分にしたが、その理由は、生徒が LGBTQ+であるという主張だった。...主に外見から LGBTQ+と疑われた生徒たちが対象だった。合計で5件の事件が記録された。」¹⁵⁹

15.2.5 ムテビの 2024年5月の記事は以下のように伝えた。「若いクィアの若者たちは、反同性愛法の影響を分不相応なほどに被ってきた。教育機関や家庭にまん延する同性愛嫌悪の結果として、学校中退者が急増している。」¹⁶⁰

[目次に戻る](#)

15.3 雇用

15.3.1 2022年6月、CIVICUS とのインタビューで、QYU の創設者兼代表理事であるオピオ・サム・レティシアは次のように語った。「職場での差別は依然としてまん延している。LGBTQI+であることを公言する多くの人々は、就職するのが難しいと感じている。LGBTQI+コミュニティの失業率が高いのは、十分な雇用機会がないからだ。さらに、LGBTQI+の人々の中には、学校中退率が高いため、就職市場で求められるスキルを持っていない者もいる。」¹⁶¹

15.3.2 USSD の 2023 年人権報告書は以下のように伝えた。「6月、HRAPF は正体不明の者たちがレズビアン女性の性的指向を暴露したと報告した。その方法は、彼女のドアに書面通知を貼り付け、雇用主にも送付するというものだった。彼女は直ちに解雇され、近隣住民が[原文ママ]脅迫したため別の住居を探すことを余儀なくされ

¹⁵⁸ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTIQ+ Ugandans](#) (pages 23), 2024

¹⁵⁹ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTIQ+ Ugandans](#) (pages 31 to 32), 2024

¹⁶⁰ Mutebi E, [One year later: the ongoing struggle of LGBTIQ+ community under the ...](#), 30 May 2024

¹⁶¹ CIVICUS, [UGANDA: Hate speech against LGBTIQ+ people comes from ...](#), 20 June 2022

た。」¹⁶²

15.3.3 ムテビは 2024 年 5 月の記事で以下のように伝えた。「多くの人が、性的指向又はジェンダーアイデンティティを理由に就職の機会を拒否されたり、職を失ったりしている。その結果、食料不安や経済的困難が深刻化している。ウガンダでは、個人のアイデンティティを理由とした基本的権利と機会の否定が常態化している。」¹⁶³

15.3.4 2023 年 6 月付けの RWF の記事は次のように指摘した。

「AHB[反同性愛法案]が LBQ コミュニティに与えた経済的な影響の一つは、雇用機会へのアクセスを制限したことである。ウガンダや世界の他の地域では、多くの雇用主が LBQ の人々を差別している。彼らを雇うことを拒否したり、LBQ であることが発覚した場合、解雇する場合さえある。AHB はこの差別を更に固定化し、LBQ の人々が職を見つけ生計を立てることを更に困難にするだろう。」

「コミュニティは、経済的に大きな影響を受けている。なぜなら、男性的な LBQ の人々はどこへ行っても目立つため、用事を済ませたり自分のことに集中したりしている時に、どこへ行っても同性愛嫌悪の人々からの嫌がらせを受けることになるからだ。こうした影響は、『彼ら』の居住地及び職場にまで及んでいる。これによりコミュニティのメンバーの間で不安が広がっている。脅迫を受け、必ず危害を加えると言われたため、働く場所も生活も安全ではなくなったのだ...」

「...多くのクィアの若者たちは...性的指向又はジェンダーアイデンティティを理由に職を失ったり、雇用機会を拒否されたりした。」¹⁶⁴

15.3.5 2024 年 5 月付けの SRT 報告書は以下のように伝えた。「LGBTQ+であることが発覚したため、一部の人は職を失った。同僚が当事者の性的指向を暴露し、解雇を要求するケースもあった。また、暴露された後に、あるいは家主又は LC が通報したり、解雇を要求した結果そうなったケースもあった。」¹⁶⁵同じ情報源によれば、2023 年 1 月から 2024 年 4 月までに、124 件の労働権侵害事例の報告があり、このうち 35 件は解雇事例であった¹⁶⁶。

[目次に戻る](#)

15.4 医療

15.4.1 USSD の 2023 年人権報告書は次のように指摘した。「LGBTQI+活動家は、LGBTQI+の人々が汚名に苦しみ、医療へのアクセスにおいて差別に直面していると報告した。」¹⁶⁷同報告書は次のように付け加えた。「保健省 (Ministry of Health) は二通の通達を発表し、公衆衛生従事者に対し『治療を求めて来院したどのような利用者に対しても医療サービスの提供を拒否してはならず』、また『ジェンダー、宗教、部族、経済的又は社会的地位、性的指向など、いかなる理由であれ医療を求める個人を差別する又は汚名を着せてはならない』と命じた。」¹⁶⁸

15.4.2 USSD の 2023 年人権報告書は更に以下のように伝えた。

¹⁶² USSD, [Human rights report 2023](#) (section 6), 23 April 2024

¹⁶³ Mutebi, E, [One year later: the ongoing struggle of LGBTQ+ community under the ...](#), 30 May 2024

¹⁶⁴ RWF, [Economic Impact of the Anti-Homosexual Bill \(AHB\) to the LBQ Community](#), 13 April 2023

¹⁶⁵ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTQI+ Ugandans](#) (pages 32), 2024

¹⁶⁶ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTQI+ Ugandans](#) (pages 20), 2024

¹⁶⁷ USSD, [Human rights report 2023](#) (section 6), 23 April 2024

¹⁶⁸ USSD, [Human rights report 2023](#), (section 6), 23 April 2024

「LGBTQI+活動家らは、LGBTQI+の人々は生殖医療を受ける前にインフォームド・コンセントを提供することができるが、多くのレズビアン、バイセクシュアル、及びクィアの女性は、公的医療機関が自身のニーズに応えていないと感じたため、LGBTQI+向けドロップインセンターで性及び生殖医療サービスを利用することを好むと報告した。活動家らは、一部の公衆衛生当局者がLGBTQI+の人々に対して、生殖医療サービスを含む医療の提供を拒否したと報告した。¹⁶⁹」

15.4.3 「調査や報道を行い、記事、動画及びポッドキャストを制作する、ジャーナリストと専門家で構成される組織 Vox が 2023 年 6 月に発表した記事¹⁷⁰は、ウガンダのLGBT+の権利活動家でウガンダ主要人口コンソーシアムを率いるリチャード・ルシムボ (Richard Lusimbo) の言葉を引用し、LGBT+の「ピア・セックス・エドゥケーターが HIV 予防サービスを提供したことで収容された」と伝えている。同じ情報源は、ウガンダの健康増進・社会開発連合 (Coalition for Health Promotion and Social Development) のケネス・ムウェホンゲ (Kenneth Mwehonge) 代表の発言を引用している。同氏は、2023 年 AHA の成立以降、「ウガンダの LGBTQ コミュニティの人々に対して HIV 予防サービスを提供するドロップインセンターの利用率が 60%減少した」と述べた。¹⁷¹

15.4.4 2024 年 4 月付けの HRAPF 報告書は、憲法裁判所の AHA に関する判決の影響を分析し、次のように指摘した。「医療従事者の報告義務を撤廃することは、より多くの LGBTQ の人々が通報されることを恐れずに医療を受けられる可能性が高まることを意味する。医師やその他の医療専門家には、患者の機密情報を守る義務がある。」¹⁷²しかし報告書は次のように続けている。

「法律は医療従事者に LGBTQ と疑われる人を報告する義務を課していないが、実際に彼らに医療サービスを提供する義務も課しておらず、LGBTQ の人々が完全かつ公平に扱われる余地も認めていない...実際、同性愛の促進に関する第 11 条を維持することは、医療従事者とその雇用主が医療サービスを提供することを大きく阻害する要因となっている。医療サービスを提供することで、彼らは同性愛の促進を理由に逮捕されるリスクを負っている。大いに起こり得るシナリオは、医療従事者が LGBTQ であると知っている人物に対し、潤滑剤やコンドームといった性の健康用品を提供することである。過去には、この行為により少なくとも 1 人の医療従事者が逮捕されたことが、文書で十分裏付けられている...安全な性行為に関する資料の掲示も...同性愛の促進とみなされる可能性があり、組織に対しては 20 年の懲役又は 10 億シリングの罰金、及び 10 年間の営業許可の停止が科される。これは非常に大きな抑止力となる。また、医療サービスを提供する組織にとって、その政治的立場が既に同性愛嫌悪に染まっている場合、LGBTQ の人々にサービスを提供しないための完璧な言い訳となり、法律はこれを禁止していないことに留意することも重要である。」¹⁷³

15.4.5 独立系国際メディアプラットフォームであるオープン・デモクラシー (Open Democracy) が 2024 年 4 月に掲載した記事¹⁷⁴は、2023 年 AHA に関する憲法裁判所の判決を分析し、次のように指摘している。

「裁判所は医療サービスへのアクセスを保障しているが、医療に関するメッセージ

¹⁶⁹ USSD, [Human rights report 2023](#), (section 6), 23 April 2024

¹⁷⁰ Vox, [About us](#), no date

¹⁷¹ Vox, [Uganda's anti-gay law will hurt all Ugandans](#), 16 June 2023

¹⁷² HRAPF, [A legal and human rights analysis of the Ugandan](#) (page 10), 5 April 2024

¹⁷³ HRAPF, [A legal and human rights analysis of the Ugandan](#) (page 12), 5 April 2024

¹⁷⁴ Open Democracy, [About us](#) no date

が同性愛の『促進』に該当するのではないかという懸念が残っている。これは曖昧で広範な罪であり、最高 20 年の懲役刑が科される可能性がある。」

「保健教育者たちは、潤滑剤や、HIV 感染を防ぐために服用する薬である曝露前予防薬 (pre-exposure prophylaxis : PrEP) といった医療製品の所持でも逮捕される可能性がある」と懸念している。また、保健サービスの利用者数は低くとどまる可能性が高いとも指摘している。ウガンダ東部にある主要な紹介病院で治療を受けるゲイの患者数は、昨年約 300 人から 100 人強に減少したが、これは HIV/AIDS 医療を提供する医師であるエマ (Emma) *が明かした数字だ。同医師は報復を恐れてファーストネームのみを使用するよう求めた。」

「『政府は基本的にこう言っている。「もしあなたがこんなことをしているのを我々が見つけたら、收容する。だが、それでもあなたがそれをやるというのなら、引き続き薬を手に入れることはできるだろう」。私が薬を提供しているクィアコミュニティは、それを畏れだと考えている』と、ウガンダ東部のトランスジェンダー女性で性労働者兼ピア・ヘルス・エデュケーターであるジョバン・ニャンジ (Jovan Nyanzi) は、オープンデモクラシー (openDemocracy) に語った。」

「ニャンジの場合、AHA が制定される前は、毎月 50 人から 60 人のクィアの HIV/AIDS 患者が薬を受け取っていた。AHA が導入されて以降、その数は半分以下に減った...」

「薬自体が、AHA に基づいて LGBTIQ の人々を有罪とするために警察に利用されることも知られている。昨年 12 月、ケニアとの国境の町ブシア (Busia) でウガンダ警察は、ゲイの男性とその友人を逮捕した。彼らのバッグから自己検査キットと潤滑剤が見つかったことが理由であった。彼らは四日間拘束され、強制的な肛門検査及び血液検査を受け、その後『同性愛』という『罪』で起訴された...」

「裁判所が医療を受ける権利を支持した判断は、判決の他の部分と矛盾しているように見える。ウガンダの男性間性行為者 (MSM) コミュニティが特に HIV/AIDS に感染しやすい弱い立場にあることを示す研究とデータがあることを認めたものの、裁判所は同時に肛門性交による『身体的危害』が『医療制度に負担を強いる』こと、また HIV 感染率が『国家医療制度に懸念すべき疾病負担を課している』とも判断した。」

「医療サービスを提供するクィアの団体は...依然として、AHA の『同性愛の促進』条項に違反するリスクがある...」

「これはゲイの人々の仕事や活動への資金提供にも及んでおり、故意に同性愛を『促進』、『奨励』、又は『正常化』する資料を広告あるいは出版したり、そのような組織を運営したりすることも含まれる...」

「多くのピア・エデュケーターも、いわゆる同性愛の『促進』を理由に逮捕されるおそれから仕事を辞めたと報告されている。政府の医療センターの医療従事者も、彼らを疑いの目で見たり軽蔑したりすることがある...」¹⁷⁵

15.4.6 2024 年 7 月の Vox の報告書は、LGBT+ の人々のためのヘルスクリニック「アーク・

¹⁷⁵ Open Democracy, [It's a trap': LGBTIQ+ Ugandans wary of court ruling on right to ...](#), 18 April 2024

ウェルネス・ハブ（Ark Wellness Hub）の最高責任者であるブライアン・アリガニラ（Brian Aliganyira）の発言を引用し、次のように伝えた。

「健康教育を行うこと自体が難しい。男性と性行為を行う男性や LGBTQ の人々向けの性的健康に関する情報の提供は非常に難しい。なぜなら、今やそれは同性愛の促進とも呼ばれるからだ。今では、当局は潤滑剤の提供そのものを同性愛の促進とみなしているため、供給量は減少している。」

「医療従事者及びサービス提供者である我々は、この法律に基づいて罰せられる危険にさらされている。だが、もし我々が諦めてコミュニティにサービスを提供しなければ、彼らはどこからも手に入れられないのは確実だ。」

「6 月上旬、暴行を受けたトランスジェンダーの女性が緊急治療を受けるため病院に搬送された。医師たちが彼女の傷の手当てをしていると、男性器があることに気づき、メディアを呼んだ。この人は危篤状態だったにもかかわらず、治療する代わりにメディアを呼んで写真を撮らせて、その人をさらし者にした...」¹⁷⁶

15.4.7 2024 年 6 月 11 日、英国に拠点を置く慈善団体であるアライアンス（Alliance）¹⁷⁷ は次のように指摘している。

「ウガンダのルウェンゾリ（Rwenzori）地方に住む LGBTIQ+の人々は、医療施設において差別のない環境を求めている。これは、性生殖健康（Sexual Reproductive Health : SRH）と HIV サービスへの公平かつ質の高いアクセスを確保するためだ。」

「ルウェンゾリ地方の農村部で暮らす LGBTIQ+の人々は、2023 年反同性愛法が導入されて以来、こうしたサービスへのアクセスが著しく不安定で不十分になったと語っている...」

「この法律は、LGBTIQ+コミュニティへの支援活動を行う地元の NGO を『同性愛を促進している』と非難し、その活動を犯罪化するものである...」

「2024 年 4 月、憲法裁判所は...LGBTIQ の人々に対する医療アクセスを制限する条項を無効とした。判決にもかかわらず、クィアの人々は、特に地方の医療施設において、こうしたサービスへのアクセスが依然として大きな課題だと述べている。」

「「ウィー・フォー・オール・ルウェンゾリ（We for All Rwenzori : WEFORI）」、「トワイライト・サポート・イニシアティブ（Twilight Support Initiative : TSI）」、「ブレスト・ルウェンゾリ・ウガンダ（Blessed Rwenzori Uganda : BRU）」などの草の根の地方組織は、LGBTIQ+の人々に対して、スクリーニングや検査、潤滑剤やコンドーム、PrEP、PEP サービスなどへの合理的なアクセスを提供しようと努めてきた。懸命の努力にもかかわらず、これらのサービスはリソース不足と敵対的な同性愛嫌悪のコミュニティが原因で、依然として大きく制限を受けている...」

「しかし、カセセ（Kasese）地区の保健担当官であるスティーブン・バゴンザ（Stephen Bagonza）医師は、同地区のどの医療施設でも LGBTIQ+の人々に対する差別や偏見の事例は報告されていないと述べ、全ての人を平等に支援する意思があることを認めた...」

「オスカー・アイエバレ（Oscar Ayebale、仮名）は、医療施設からサービスが提供されたことは認めたが、ある未公表の病院の外来診療科で、医療従事者や他の患者からいじめを受けたと述べた。」¹⁷⁸

¹⁷⁶ Vox, [How an LGBTQ clinic in Uganda keeps going amid rising homophobic violence](#), 8 July 2024

¹⁷⁷ Alliance, [About us](#) no date

¹⁷⁸ Alliance, [Donors need to do better finding and funding grassroots health NGOs for...](#), 11 June 2024

15.4.8 2024年5月付けのSRT報告書は以下のように伝えた。

「92件の精神的及び身体的な健康の問題が記録された。これには転向療法、医療サービスの拒否又は利用不能、自殺未遂、自傷行為、有害薬物の乱用、不安及びパニック[原文ママ]発作が含まれる。これらは直接的に、2023年反同性愛法によって広まった違反、暴力、及び虐待や一般的な恐怖の風潮と結びついている。健康の権利は、差別なく全ての人に保障される保護された権利である。この期間に、LGBTQ+の人々は尊厳ある医療サービスを拒否された場合もあった。結局、彼らはAHAの審議中及び成立後に憎悪や暴力を広めた主流医療提供者からの医療サービスを避けた。」¹⁷⁹

15.4.9 2024年10月付けのAI報告書は、2023年AHAが施行されたことを指摘し、2016年NGO法は「性的健康サービスやカウンセリングを提供する組織に対し、LGBTQの人々へのサービスをオンライン上で公に広告することを控えるよう圧力をかけ、市民社会組織や人権擁護者はオンライン上での嫌がらせやその他の形態のTfGBV、警察の強制捜索、恣意的な逮捕や拘禁、登録の停止を含む活動への過度な制限、及びIT機器の押収にさらされている」と指摘した。¹⁸⁰

15.4.10 2025年2月10日付けのスカイニュースの記事は以下のように伝えた。

「ウガンダ保健省は、国内の全てのHIV/AIDS及び結核(TB)専門診療所を閉鎖する意向を表明した。抗レトロウイルス薬を供給する独立した薬局も閉鎖される。」

「これらの施設は、ウガンダの何百万人もの人々にHIV治療と予防療法を提供している。この人数には、現在ウイルス感染者と推定される150万人が含まれる。」

「ある当局者は、USAIDからの資金援助が途絶えた状況下で、HIV診療所の閉鎖は必要な対応だと述べた。」

「大統領AIDS救済緊急計画(President's Emergency Plan For AIDS Relief: PEPFAR)と呼ばれるUSAIDの取組は、ウガンダのHIV/AIDS救済計画の大半を資金面で支えてきた。この取組は目覚ましい成果を上げてきた...」

「2月1日、マルコ・ルビオ(Marco Rubio)米国国務長官(US secretary of state)は、新政権による対外援助の削減の対象からPEPFARプログラムを除外する特例措置を発令した。」

「しかし、トランプ大統領はそれとは矛盾した命令を発した。それは『レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クィア、及びインターセックスの人々の平等と人権を推進する』ことを目的としたプログラムを禁止するものだった。」¹⁸¹

[目次に戻る](#)

16. 国家の保護

16.1.1 米国政府と海外で活動する米国民間部門の利害関係者との安全保障協力を促進する

¹⁷⁹ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTIQ+ Ugandans](#) (page 7), June 2024

¹⁸⁰ AI, 「ウガンダ: 『Everybody here is having two lives or phones』: The... (59ページ)、2024年10月23日

¹⁸¹ Sky News, ['People will die': Chaos and mounting fear in Uganda ...](#), 10 February 2025

官民組織である海外安全保障諮問委員会（Overseas Security Advisory Council : OSAC）¹⁸²が作成した、2024年3月20日付けのウガンダ安全保障分析は以下のよう
に伝えた。

「ウガンダ警察部隊（UPF）は、犯罪やテロ活動を阻止するため、首都圏、特にカン
パラに警察部隊を配置している。警察の専門化や近代化に向けた努力にもかかわらず、UPFは依然としてリソースの不足、汚職、及び人権侵害の定期的な報告に苦
しんでいる。」

「一般警察官は大半の警察署に配置されている。UPFには他にも多くの部署がある。
具体的には、テロ対策警察、要人警護班、犯罪情報部、科学捜査部、交通警察、海
上警察、観光警察などだ。これらの部隊は特定の機能を果たし、専門分野に関連す
る限定された任務を遂行する。」

法律は、軍隊が警察の作戦を支援して国内の治安を維持することを認めている。国
防省（Ministry of Defense）は陸軍を管轄する。文民当局は治安部隊に対する実効
的な統制を維持している。治安部隊の隊員が頻繁に虐待行為を行っているとの報告
がある。しかし、処罰を受けるのはごく一部の低位の将校だけだという。」

「UPFは重大な犯罪の通報には対応できるが、人員不足が常態化しており、徒歩で
のパトロールが主流で、車両も不足しているため、対応までに要する時間が長くな
る傾向にある。典型的な対応は、報告される犯罪の種類に見合ったものになるだろ
う。緊急かつ暴力的な犯罪は、より効率的に対応される可能性が高い。」¹⁸³

- 16.1.2 ベルテルスマン財団（Bertelsmann Stiftung）は、証拠に基づく非営利プロジェク
トを支援するドイツの民間財団である。同財団は、民主主義と市場経済への進展に
関する各国の専門家による分析に基づき、変革指数（Transformation Index : BTI）
を発表している。¹⁸⁴2021年2月1日から2023年1月31日までの期間を対象とす
る2024年のウガンダに関するBTI報告書は、次の点を指摘した。

「国軍と警察は秩序及び安全を維持するために必要な最低限の戦力と能力を有して
いるが、軍隊内部には顕著な欠陥がある。これには、特に警察組織内における専門
性の欠如、汚職や権力乱用が含まれる。さらに、軍は政治エリート、特に大統領の
影響を受けることが多いため、軍が公平かつ専門的な方法で安全保障を提供する能
力を損なっている。暴力犯罪や武装強盗の事件が、政府の武力行使に対する抑制力
に疑問を投げかけることがあった。」

「全体的に、ウガンダの国家は比較的高い強制力を有しており、政治化の課題はあ
るものの、暴力行使の独占を効果的に維持している。この国の不安定さと不安の歴
史を考慮すると、ウガンダを近隣諸国と比較した場合、この点は特に注目に値す
る。」¹⁸⁵

- 16.1.3 2024年FH報告書は以下のよう
に伝えた。

「ウガンダの司法は、投資不足、行政の影響力、及び組織的な汚職に悩まされてお

¹⁸² OSAC, [About us](#) no date

¹⁸³ OSAC, [Uganda Country Security Report](#), 20 March 2024

¹⁸⁴ BTI, [Who we are](#), no date

¹⁸⁵ BTI, [Uganda Country Report 2024](#), March 2024

り、これらの要素が司法の独立性を弱めている。多くの批評家は、司法を国民抵抗運動（NRM）の政治的道具とみなしている。特に、司法が一貫してムセベニ大統領の利益に沿った判決を下していることがその理由である。高等裁判所の判事は、司法業務委員会（Judicial Service Commission : JSC）の推薦を受けた後、大統領によって任命される。JSC のメンバーは、議会の承認を得て大統領によって任命される。」¹⁸⁶

16.1.4 2022 年 10 月のアフロバロメーター報告書は、2022 年 1 月 7 日から 25 日まで実施されたウガンダの成人 2,400 人を対象とした対面調査の最新結果をまとめたものである。本報告書はウガンダ人の警察との接点及び認識を調査し、以下の点を明らかにした。

- 「市民の約 5 人に 1 人（19%）が、過去 1 年間に警察の支援を要請したと答えている...
 - 警察に支援を求めた市民のうち、53%は必要な支援を受けるのが困難だったと答え、71%は賄賂を支払わなければならなかったと答えている...
- 「市民の 4 分の 3（75%）が『大半の』又は『全ての』警察官は腐敗していると答えている。これは調査対象となった主要政府機関の中で、圧倒的に最悪の評価である。」
- 「ウガンダ人の 10 人中 4 人だけが、警察を『多少』（16%）又は『大いに』（25%）信頼すると答えている。警察を『全く』信用していないと答えた市民の割合は、2005 年以降ほぼ 4 倍に増えた。」¹⁸⁷

16.1.5 2023 年 5 月付けのアドボケイト（Advocates）の報告書は以下のように伝えた。

「ウガンダの LGBTIQ+ の人々は、法執行機関の職員を信用していないと報告した。その理由の一つは、法執行機関が彼らを逮捕や起訴の対象としてきたからだ。インタビューに応じた LGBTIQ+ の人々は、自身に悪影響が及ぶため、警察や政府機関に犯罪事件を報告できないと語った。犯罪や人権侵害の被害者である回答者の一部は、その侵害が自身の性的指向に起因するものであり、国家公務員による更なる被害を受ける可能性があることから通報することを恐れて、支援を求めなかった。」

「他の事例では、被害者は暴行や脅迫を警察に通報したが、警察は加害者の特定又は起訴に関心がなかったため、何の対応も取られなかった。この状況は、2023 年法案の成立以降更に悪化している。」¹⁸⁸

16.1.6 2023 年 5 月 30 日から 6 月 20 日までの期間を対象とする 2023 年 6 月付けの HRAPF 報告書は、被害者の大半が暴力や暴力の脅威に関する事案を警察に通報しなかったと伝えた。その理由は、自らの性的指向及び/又はジェンダーアイデンティティが明らかになった場合に逮捕されることを恐れたためである。¹⁸⁹2023 年 8 月に発表された別の報告書で、HRAPF は以下のように伝えた。「被害者が警察に逮捕されること及び加害者からの報復を恐れて、警察に事件を通報することをためらう傾向も続

¹⁸⁶ FH, [Freedom in the World 2024 – Uganda](#), (section F1) 2024

¹⁸⁷ Afrobarometer, [A few bad apples or a rotten orchard? Ugandans ...](#) (page 2), 24 October 2022

¹⁸⁸ Advocates, [Uganda's Compliance with the International Convention on ...](#) (page 7), 26 May 2023

¹⁸⁹ HRAPF), [Increasing Violence and Violations: The First 21 Days of the ...](#) (page 2), 21 June 2023

いている...加害者の圧倒的多数は非国家主体だ...法律は実質的に非国家主体によって施行されており、国家は LGBTIQ の人々を保護する措置を何も講じていない。」

190

16.1.7 USSD の 2023 年人権報告書は次のように指摘している。「...LGBTIQ+活動家は、政府が LGBTIQ+支援団体への攻撃を十分に調査していないと報告した...」¹⁹¹

16.1.8 2024 年 5 月付けの SRT 報告書は、司法へのアクセスに関して以下のように伝えた。

「反同性愛法（AHA）の成立は、ウガンダの LGBTQ+の人々の司法へのアクセス権に直接的な影響を与えた。同性愛嫌悪の高まりにより、LGBTQ+の人々は被害者である場合でさえ、非難されることになった。この法律の成立は、逮捕されるおそれがあるため、公式の司法救済を求めることが難しい LGBTQ+の人々にも恐怖をもたらした。合計 32 人の司法へのアクセス権が侵害された。これらの侵害行為は、複数の形で現れている。具体的には、LGBTQ+の人々が事件を報告した際に記録を拒否すること、LGBTQ+の人々が事件を報告することを恐れること、及び事件が報告された場合に威圧的な態度を取られることなどが挙げられる。一部の回答者は、たとえ自身が犯していない不正の被害者であっても、避難される傾向があると述べた。権力を持つ立場の人間は、LGBTQ+の人々の話を聞こうとしないことがよくある。こうした事例の極端なケースには、レイプ被害者が逮捕されることを恐れて通報できなかった状況や、保護されるべき場所でレイプされ、当局に事件を報告できなかった状況が含まれる。」¹⁹²

16.1.9 2024 年 9 月 30 日、ワシントンを拠点に LGBTQ に関するニュースを提供するオンライン及び印刷版ニュースレター「ワシントン・ブレード」¹⁹³は次のように報じた。

「ウガンダ政府から資金提供を受ける人権機関は、クィアコミュニティの権利について沈黙を破った。現在最高裁判所で上訴中の反同性愛法が施行される中、彼らの保護を訴えている。」

「ウガンダ人権委員会（Uganda Human Rights Commission）は 9 月 26 日、LGBTQ の権利を擁護する中で、ヨウエリ・ムセベニ大統領の政府に対し、同性愛その他の『被害者不在の犯罪』を処罰の対象としないよう求めた。『こうした行為を犯罪化することは、特に社会のぜい弱な集団に対して、不当で不釣り合いな刑罰をもたらすことが多い』と、同委員会の議長を務めるマリアム・ワンガディア（Mariam Wangadya）は述べた。」¹⁹⁴

16.1.10 2024 年 10 月付けの AI 報告書は以下のように伝えた。「多くの場合、国家は LGBTI の人々に対する暴力や差別を終わらせるための緊急措置を講じなかったか、政府職員による攻撃や差別的な発言に対する処罰を控えることで、こうした行為を助長してきた。その結果、LGBTI コミュニティや支援者に対する暴力を助長する環境が生み出されている。」¹⁹⁵同じ情報源は更に以下のように伝えた。「民間人による恐喝事件において、国家機関は効果的な捜査を行わなかっただけでなく、こうした犯罪

¹⁹⁰ HRAPF, [Two Months After: Report on Violence and Violations on the ...](#) (page 1), 9 August 2023

¹⁹¹ USSD, Human rights report 2023 (section 2b), 23 April 2024

¹⁹² SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTIQ+ ...](#) (pages 31 to 32), June 2024

¹⁹³ Washington Blade, [About](#), no date

¹⁹⁴ Washington Blade, [Uganda Human Rights Commission asks government...](#), 30 September 2024

¹⁹⁵ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTIQ+ Ugandans](#) (pages 47, 51), June 2024

が罰せられずに発生する環境を作り出した責任がある。」¹⁹⁶また、次のように記述した。「インタビューを受けた 57 人の LGBTQ の人々及び HRD 全員が、アムネスティ・インターナショナルに対し、TfGBV を警察に通報したり、国家の支援を求めたりすることを考えていないと語った。ウガンダの刑法下で、信じてもらえないこと、暴露されること、脅迫されること、又は逮捕されることへの恐怖のまん延が、国家の支援を求める上での主な障害となっている。」¹⁹⁷

16.1.11 しかし、2024 年 11 月 26 日、ワシントン・ブレードは以下のように報じた。

「ウガンダの裁判所は 11 月 22 日、2020 年に同性愛の疑いで逮捕された後、警察に拷問を受けた 20 人の男性に対し、4 万ドル以上（1 億 5,000 万ウガンダ・シリング）の賠償金の支払を命じた。」

「ウガンダ高等裁判所民事部（High Court of Uganda's Civil Division）の判決は、『警察及びその他の国家機関』が 2020 年 3 月 29 日、ウガンダ中部の町ンココンジェル（Nkokonjeru）で男性らを逮捕し、『拷問を加えたとされる』と記述している。

判決文には『彼らは、当日の朝、自宅が暴徒に侵入され、その中に被告人が含まれていたと主張している。暴徒は彼らが同性愛行為を行っていたことを理由に、あらゆる種類の拷問を加えた』と記されている。『主張されている拷問行為には、暴行、殴打、熱い薪を使って火傷させること、服を脱がせること、拘束すること、縛りつけること、肛門検査の実施、及びその他の身体的、精神的、心理的な暴力が含まれる。拷問は、容疑者が同性愛者であるという疑いに基づくもので、本人はその疑いを否定している』...

「『同じ疑い（同性愛の疑い）に基づき、申立人らはその後逮捕され、ンココンジェル B 警察署に連行され、疾病感染を広げるおそれのある過失行為を行ったとして起訴された』と判決文には記されている。判決は、男たちが 2020 年 3 月 31 日に『起訴され』、刑務所に送られたと記述している。『刑務所では再び殴打され、取調べを受け、嫌がらせを受け、差別的扱いを受けたとされている。』」¹⁹⁸

[目次に戻る](#)

17. シェルター

17.1.1 2022 年 12 月末、米国に拠点を置く LGBT+ の権利を支援する非営利団体「セクシュアル・マイノリティ・ウガンダ（Sexual Minorities Uganda : SMUG）インターナショナル」¹⁹⁹は、1 年の総集編を投稿した。そこでは、2022 年 12 月 3 日に暴徒が「太陽の子財団（Children of The Sun Foundation : COSF）」のシェルターの居住者を襲撃し、重傷を負わせたことと記されている²⁰⁰。2023 年 3 月初旬に SMUG インターナショナルのブログに投稿された更新情報によると、地方当局は COSF を、その運営及び支援対象者のカテゴリーに関して脅迫及び恐喝したと報告されている。さらに、地方評議会（LC）は LGBT+ 及びアルビノの人々を受け入れている AB シェルターを強制捜査すると脅迫し、2023 年 2 月には、警察が LGBT+ コミュニティのメンバーを保護していた活動家の家を強制捜査した²⁰¹。

17.1.2 2023 年 3 月 29 日、BBC はウガンダに 20 以上の LGBTQ シェルターが存在し、各

¹⁹⁶ SRT, [Unwanted, outlawed and illegal: The cry of LGBTIQ+ Ugandans](#) (pages 47, 51), June 2024

¹⁹⁷ AI, [Uganda: "Everybody here is having two lives or phones": The...](#) (pages 62 to 63), October 2024

¹⁹⁸ Washing Blade, [Ugandan court awards \\$40K to men tortured after ...](#), 26 November 2024

¹⁹⁹ SMUG, [About us](#), no date

²⁰⁰ SMUG, [SMUG Int'l Year-in- Review](#), 31 December 2022

²⁰¹ SMUG International, 2023 [Uganda LGBTQ UPDATE](#), 1 March 2023

シェルターが約 10 人から 15 人を収容していると報じた。これらのシェルターは安全と帰属意識を提供するが、危険は依然として存在する。群衆がシェルターの居住者を襲撃した事件が、それを浮き彫りにしている²⁰²。

- 17.1.3 2023 年 6 月付けの HRAPF 報告書が伝えたところによれば、カンパラにあるレズビアン及びバイセクシュアルの女性とトランスジェンダーの男性を受け入れる危機対応シェルターの居住者らは、地元のゴミ収集作業員から繰り返し脅迫を受けていた。その作業員は収集車から罵声を浴びせ、特に悪質な事例では「シェルターを焼き払うか、男を連れてきて、『お前たちは男といるべき女だ』という教訓を全員に教えてやる」と脅した。²⁰³
- 17.1.4 2024 年 7 月 10 日、アフリカのウガンダにおける LGBT+コミュニティの声を代弁するために 2015 年に設立された「クチュ・タイムズ (Kuchu Times)²⁰⁴」は、ウガンダ・マイノリティ・シェルター・コンソーシアム (Uganda Minority Shelters Consortium : UMSC) のコーディネーターであるジョン・グレース (John Grace) 氏の言葉を引用した。UMSC は、ウガンダ全土の独立したシェルターと連携し、LGBTQ+の人々に安全な住居を提供する統括組織であり、同氏は UMSC がウガンダ国内の 25 以上の加盟シェルターと協力しており、2023 年に少なくとも 500 人に直接住居を提供したと述べた。HRAPF の所長であるジャスティン・バライア (Justine Balya) は、高まる反 LGBTQ+感情により、シェルターが慎重に運営せざるを得なくなっていると強調した。LGBTQ 個人のあらゆる集まりが標的となるからだ。グレースは、LGBTQ の人々向けであると公に表示されたシェルターが、襲撃や嫌がらせのリスクを減らすために目立たないようにしていると伝えた。安全上の理由で、一部の組織は虹色ではなくウガンダの国旗の色を採用し、プライバシー確保のため職員の再教育を行った。さらに、LGBTQ とのつながりを犯罪化する法律のため、多くのプログラムや集会はオンラインに移行している²⁰⁵。

[目次に戻る](#)

18. LGBT+団体

- 18.1.1 2024 年 10 月付けの AI 報告書は次のように指摘した。

「結社の自由の権利は、1995 年のウガンダ憲法によって保障されている。しかしながら、その後制定された市民社会組織の設立及び運営を規制する国内法、特に 2016 年 NGO 法は、市民社会組織に過度の負担を強いる制限と規制をもたらし、結社の自由の権利を侵害している。同法に基づき、国家非政府組織局 (National Bureau for Non-Governmental Organizations (NGO 局)) が設立された。同局は組織の登録を許可又は拒否する広範な権限を有しており、登録は組織の活動に義務付けられる法的要件である。NGO 局は組織に対し、登録の一時停止、ブラックリストへの登録、及び登録の取消しなど、一連の制裁を課することができる...2023 年、人権委員会は、NGO 法が組織に課す過度な負担と、行政上の要件の不遵守について NGO 職員に科される刑事制裁について懸念を表明した。」²⁰⁶

²⁰² BBC, [Gay Ugandan asks 'Where will I go?' as secret shelters under threat](#), 29 March 2023

²⁰³ HRAPF, [Increasing violence: cases of violence and violations against real or ...](#), 19 June 2023

²⁰⁴ Kuchu Times, [About](#), no date

²⁰⁵ Kuchu Times, [A Network of Hope: Shelters in Uganda Unite to Safely House ...](#), 10 July 2024

²⁰⁶ AI, 'Uganda: "Everybody here is having two lives or phones" (pages 58 to 59), 23 October 2024

18.1.2 2022年10月31日、CIVICUSは以下のように報告した。

「2022年8月3日、国家非政府組織局（NGO局）は...セクシュアル・マイノリティ・ウガンダ（SMUG）が NGO 局への登録を怠ったとして、同団体の活動を停止した。SMUG のフランク・ムギシャ（Frank Mugisha）事務局長（Executive Director）は、この活動停止処分が『反ゲイ及び反ジェンダー運動によってあおられた組織的な同性愛嫌悪に根ざした明らかな魔女狩り』の結果だと主張した。NGO 局は 2012 年、SMUG の登録申請を却下した。組織名が『望ましくなく登録不可』と判断されたためである。」

「活動停止の前、警察やその他の当局は SMUG に繰り返し嫌がらせを行った。2022 年 5 月 19 日、当局は SMUG の事務所への襲撃を通報していた SMUG のスタッフ 2 人を逮捕した。彼らは『同性愛の促進及び人々の同性愛への勧誘』の罪で起訴され、四日間勾留された。警察はその後、フランク・ムギシャを含む SMUG のスタッフ 3 人に対し、『同性愛への勧誘』の容疑で捜査を開始した。SMUG は 2022 年 6 月、警察の指示により NGO 局が彼らの事務所を監視していたことを発見した...」²⁰⁷

18.1.3 スヴェンソンらは 2024 年に次のように指摘した。

「2009 年以前、LGBT+ の権利を求める闘いは散発的で、周縁的なものであり、ほとんど影響力を持たなかった。2009 年の立法は、激しい国際的な批判と現地の反対運動を引き起こした。同時に、ウガンダの LGBT+ 団体への欧米諸国からの資金提供が急増した。三年後、国内には 24 の LGBT+ 団体が存在した。そのうち 5 団体は特にクィアの若者を対象としていた。最初のプライド行進は 2012 年に組織された。これは LGBT+ の闘いが主流化し、より可視化されるための動きが始まったことを象徴している。LGBT+ 団体の急増は続いており、2022 年にはセクシュアル・マイノリティ・ウガンダ（SMUG）に 128 団体からネットワークへの参加要請があった。」²⁰⁸

18.1.4 2023 年版 ILGA 報告書は以下のように伝えた。

「様々な問題、特に SOGIESC の権利の問題に取り組む人権擁護活動家は、[...]定期的に威嚇され、捜査を受け、拘禁される、あるいは治安部隊によって活動やイベントを妨害されることもある。2023 年 2 月、地元メディアは国家非政府組織局による報告書が流出したと報じた。同報告書は、政府が『LGBTIQ 活動の促進』及び『未成年者の同性愛への勧誘』に関与したとされる 22 の NGO の活動を厳重に監視していたことを明らかにした。この流出は、国内で同性愛を更に犯罪化しようとする政府の新たな取組の一環として、活動家たちが政府による『魔女狩り』と呼ぶ行為を明らかにした。この流出は、HIV 予防の文脈において性的及びジェンダー多様性を持つ少数派をぜい弱な集団と認める条例を承認しようとするカセセ市議会（Kasese Municipal Council）の取組に関与したことを受け、議会の副議長トーマス・タイエブワが、内務省に人権啓発促進フォーラム（HRAFP）の調査を行うよう公に指示した直後に発生した。」²⁰⁹

18.1.5 2023 年 1 月に流出した国家非政府組織局の報告書は、LGBT+ 活動の推進に関与した疑いのある非政府組織について以下のように伝えた。「NGO 局はこれまでに、国内で LGBTIQ の活動推進に関与していることが疑われる 26 団体に対する懸念を

²⁰⁷ CIVICUS Monitor, [LGBTIQ+ organisation suspended as protests rise over ...](#), 31 October 2022

²⁰⁸ Svenson and others, [We are queer and the struggle is here! ...](#), 6 February 2024

²⁰⁹ ILGA, [Our Identities Under Arrest](#) (page 131), November 2023

受け取っている。そのうち、4 件の調査が完了し、結論が下された。残りは現在も調査中だ。」²¹⁰流出した報告書によれば、NGO 局は 2022 年 8 月に SMUG の活動を停止させ、人権推進ロバスト・イニシアチブ (Robust Initiative for Promoting Human Rights)、トランズ・ネットワーク・ウガンダ (Tranz Network Uganda)、及びウブントウ・ロー・ジャスティス・センター (Ubuntu Law and Justice Centre) の登録申請を却下した。²¹¹

18.1.6 調査対象組織の一覧については、国家 NGO 局の「[国内におけるレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセックス、及びクィア \(LGBTIQ\) の活動推進への関与が疑われる NGO に関する状況報告書](#) (2023 年 1 月)」を参照すること。

18.1.7 2023 年 3 月に SMUG インターナショナルのブログに投稿された更新情報は、次のように報告している。「カセセ地区のトワイライト LGBTQ 団体は、LGBTQ の勧誘拠点であると指摘された。その組織は、管区の LGBTI 条例の背後にあると疑われている。1 月 25 日、同組織は警察の家宅捜索を受け、事務所に居合わせたメンバーは活動内容について取調べを受けた。同組織は、管区の LGBTI 活動に関して、管区当局と警察による厳しい監視下に置かれている。」²¹²

18.1.8 HRAPF は 2024 年 4 月に以下の点を指摘した。

「[2023 年 AHA の合憲性に関する憲法裁判所の 2024 年 4 月の]判決は、NGO 局が『同性愛を促進している』とみなす団体を閉鎖する道を開いた。控訴裁判所は、ウガンダ登録サービス局 (Uganda Registration Services Bureau : URSB) が「セクシュアル・マイノリティ・ウガンダ」の登録を拒否してから 1 か月も経たないうちにその決定を、同性愛を促進することになるという理由から支持した。LGBTQ の人々への医療や法的サービスを含む支援サービスを提供する組織、LGBTQ の人々が集まり自身に影響を与える問題について話し合う場を設ける組織、及びホームレス状態の LGBTQ の人々に保護施設やその他の緊急サービスを提供する組織は、この法律を支持する裁判所の決定の結果、活動が更に制限を受ける可能性がある。実際、HRAPF を含む 26 団体は、既に NGO 局による厳しい調査を受けている...」²¹³

18.1.9 2023 年 6 月付けの HRAPF 報告書は、LGBT+支援団体の事務所が閉鎖を迫ることを目的とする暴徒による襲撃を受けた事例が 2 件あったと伝えた。1 件目のケースでは、暴徒は侵入に失敗したが、門や照明を破壊し、中にいた人々に対して言葉による嫌がらせや脅迫をした。もう 1 件のケースでは、群衆が押し入り、パソコン、家具やデータを破壊した²¹⁴。

18.1.10 USSD の 2023 年 HR 報告書は以下のように伝えた。「LGBTQI+の人々の人権を擁護する地元 NGO は、政府による制限と協力の欠如に直面した。」また、報告書は以下のように伝えた。

「政府は LGBTQI+団体の法的登録と運営の能力を制限した。AHA は『同性愛、あるいはその遵守又は正常化を促進又は奨励する組織』の運営を禁止した。AHA 施行以前、当局は法律の規定を利用して、LGBTQI+擁護団体の登録を制限又は拒否していた。その理由は、団体の提案された名称が『望ましくなく』、活動が違法である

²¹⁰ National Bureau for NGOs, [Status report on NGOS suspected to be ...](#) (pages 2), January 2023

²¹¹ National Bureau for NGOs, ['Status report on NGOS suspected to ...](#) (pages 2 to 7), January 2023

²¹² SMUG International, 2023 [Uganda LGBTQ UPDATE](#), 1 March 2023

²¹³ HRAPF, [A legal and human rights analysis of the Ugandan ...](#) (pages 12 to 13), 5 April 2024

²¹⁴ HRAPF, [Increasing violence: cases of violence and violations against real or ...](#), 19 June 2023

と主張されたためである。NGO 局は、2022 年に実施した NGO「セクシュアル・マイノリティ・ウガンダ（SMUG）」の活動停止措置を維持した。その理由は、SMUG がウガンダ登録サービス局への法人登記と NGO 局への登録を怠ったためである。ただし、これら二つの機関が同団体の法人登記及び非営利組織としての登録を拒否したことに対する SMUG の控訴について、裁判所は長年対応を取っていない。LGBTQI+活動家らは、警察が LGBTQI+擁護団体への襲撃事件を捜査しないことが多く、9 月には、正体不明の者たちがトランス・ネットワーク・ウガンダ（Trans Network Uganda）の事務所を襲撃し、放火した上、公文書を盗んだと報告した。警察は LGBTQI+活動家らに対し、この事件を調査中だと伝えた。LGBTQI+活動家らは、NGO 局が LGBTQI+団体の事務所に対して不対応に多くの検査を実施したと報告した。その過程で、一部の NGO 局員が団体を閉鎖すると脅した。」²¹⁵

18.1.11 2024 年 7 月 19 日、ワシントン・ブレードは以下のように報じた。

「ウガンダにおける LGBTQ 団体やその他の人権団体の認可、運営、及び資金調達は、今後政府の厳格な監視下に置かれることになる。」

「ヨウエリ・ムセベニ大統領は 7 月 16 日、2024 年非政府組織（改正）法に署名した。これにより、非政府組織を規制していたウガンダ国家非政府組織局は解体される。新法では、その業務は内務省（Internal Affairs Ministry）の管轄下に置かれる。」

「ムセベニ大統領は議会在 4 月に法案を可決した後、これに署名した。国会議員は、NGO 局がウガンダの法律に違反する NGO の活動、例えば同性愛の促進などの監視を妨げていると非難していた。」²¹⁶

[目次に戻る](#)

²¹⁵ USSD, [Human rights report 2023](#) (sections 5 and 6), 23 April 2024

²¹⁶ Washington Blade, [Uganda tightens grip on LGBTQ rights groups](#), 19 July 2024

バージョン管理及びフィードバック

承認

本ノート of 承認に関する情報は下記のとおり。

- 第 6.0 版
- 2025 年 3 月 10 日から発効

公式—機微情報：非公開—対象セクションの開始

本ページの情報は、内務省内のみでの利用に限定されているため、削除されている。

公式—機微情報：非公開—対象セクションの終了

[目次に戻る](#)

本ノートの前バージョンからの変更点

新たな COI には、2023 年反同性愛法に関する情報が含まれる。

[目次に戻る](#)